

令和2年度

# 計算関係書類等

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会



グッドガバナンス認証  
2020G (0) 0024



【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書			第一号第一様式	P	1
資金収支内訳表			第一号第二様式	P	2
事業区分資金収支内訳表			第一号第三様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 9
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 10
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 11
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 12
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 14
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 16
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 18
公益	権利擁護センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 20
	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P 22

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書			第二号第一様式	P	24
事業活動内訳表			第二号第二様式	P	25
事業区分事業活動内訳表			第二号第三様式	P	26
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 27
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 30
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 31
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 33
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 34
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 35
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 37
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 39
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 41
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 43
公益	権利擁護センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 45
	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P 47

## 【貸借対照表】

法人単位貸借対照表	第三号第一様式	P	49
貸借対照表内訳表	第三号第二様式	P	50
事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	P	52
別紙1 計算書類に対する注記		P	54
法人運営事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 58
別紙2 計算書類に対する注記		P	59
ボランティアセンター活動事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 61
別紙2 計算書類に対する注記		P	62
地域福祉活動推進事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 64
別紙2 計算書類に対する注記		P	65
福祉基金積立事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 67
別紙2 計算書類に対する注記		P	68
対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分 貸借対照表	第三号の第四様式	P 70
別紙2 計算書類に対する注記		P	71
共同募金配分金事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 73
別紙2 計算書類に対する注記		P	74
県社協受託事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 76
別紙2 計算書類に対する注記		P	77
市受託事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 79
別紙2 計算書類に対する注記		P	80
障害福祉サービス事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 82
別紙2 計算書類に対する注記		P	83
介護保険事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 85
別紙2 計算書類に対する注記		P	86
権利擁護センター事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式	P 88
別紙2 計算書類に対する注記		P	89
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分 貸借対照表	第三号第四様式 P 91
	別紙2 計算書類に対する注記		P 92

## 【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	94
-----	-------	---	----

## 【財産目録】

別紙4	財産目録	P	133
-----	------	---	-----

## 法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	2,735,000	2,954,991	△219,991	
	寄附金収入	4,560,000	4,275,000	285,000	
	経常経費補助金収入	151,306,339	151,067,659	238,680	
	共同募金配分金収入	3,013,067	3,013,067		
	受託金収入	48,474,927	43,668,956	4,805,971	
	貸付事業収入	819,000	112,000	707,000	
	事業収入	17,422,500	17,075,317	347,183	
	負担金収入	24,152,000	23,528,278	623,722	
	介護保険事業収入	116,975,632	115,313,596	1,662,036	
	障害福祉サービス等事業収入	13,540,276	13,875,730	△335,454	
	受取利息配当金収入	46,500	16,323	30,177	
	その他の収入	475,040	623,576	△148,536	
	事業活動収入計(1)	383,520,281	375,524,493	7,995,788	
	事業活動による支出	人件費支出	267,562,681	260,773,795	6,788,886
		事業費支出	66,347,004	60,148,211	6,198,793
		事務費支出	24,146,093	22,149,323	1,996,770
貸付事業支出		420,000	140,000	280,000	
助成金支出		8,348,812	8,106,683	242,129	
負担金支出		387,400	361,512	25,888	
その他の支出		119,450	119,450		
事業活動支出計(2)		367,331,440	351,798,974	15,532,466	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,188,841	23,725,519	△7,536,678	
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000		
	施設整備等収入計(4)	500,000	500,000		
	支出				
固定資産取得支出	700,000	672,125	27,875		
施設整備等支出計(5)		700,000	672,125	27,875	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△200,000	△172,125	△27,875	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	3,344,782	3,064,782	280,000	
	拠点区分間繰入金収入	36,983,589		36,983,589	
	サービス区分間繰入金収入	6,890,000		6,890,000	
	その他の活動による収入	657,420	657,420		
	その他の活動収入計(7)	47,875,791	3,722,202	44,153,589	
	支出				
	積立資産支出	13,307,415	9,152,649	4,154,766	
	拠点区分間繰入金支出	36,983,589		36,983,589	
	サービス区分間繰入金支出	6,890,000		6,890,000	
その他の活動による支出	11,390,000	11,157,240	232,760		
その他の活動支出計(8)	68,571,004	20,309,889	48,261,115		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△20,695,213	△16,587,687	△4,107,526	
予備費支出(10)		13,922,066	—	13,922,066	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△18,628,438	6,965,707	△25,594,145	
前期末支払資金残高(12)		18,628,438	16,989,904	1,638,534	
当期末支払資金残高(11)+(12)			23,955,611	△23,955,611	



## 資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	合計	内部取引消去	合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	2,872,991	82,000	2,954,991		2,954,991
	寄附金収入	4,275,000		4,275,000		4,275,000
	経常経費補助金収入	144,650,659	6,417,000	151,067,659		151,067,659
	共同募金配分金収入	3,013,067		3,013,067		3,013,067
	受託金収入	43,668,956		43,668,956		43,668,956
	貸付事業収入	112,000		112,000		112,000
	事業収入	2,033,914	15,041,403	17,075,317		17,075,317
	負担金収入	23,528,278		23,528,278		23,528,278
	介護保険事業収入	115,313,596		115,313,596		115,313,596
	障害福祉サービス等事業収入	13,875,730		13,875,730		13,875,730
	受取利息配当金収入	16,303	20	16,323		16,323
	その他の収入	623,576		623,576		623,576
	事業活動収入計(1)	353,984,070	21,540,423	375,524,493		375,524,493
	支出					
	人件費支出	255,915,888	4,857,907	260,773,795		260,773,795
	事業費支出	44,785,684	15,362,527	60,148,211		60,148,211
	事務費支出	22,114,985	34,338	22,149,323		22,149,323
	貸付事業支出	140,000		140,000		140,000
	助成金支出	8,106,683		8,106,683		8,106,683
負担金支出	320,112	41,400	361,512		361,512	
その他の支出	119,450		119,450		119,450	
事業活動支出計(2)	331,502,802	20,296,172	351,798,974		351,798,974	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,481,268	1,244,251	23,725,519		23,725,519	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等補助金収入	500,000		500,000		500,000	
施設整備等収入計(4)	500,000		500,000		500,000	
支出						
固定資産取得支出	672,125		672,125		672,125	
施設整備等支出計(5)	672,125		672,125		672,125	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△172,125		△172,125		△172,125	
その他の活動による収支						
収入						
積立資産取崩収入	3,064,782		3,064,782		3,064,782	
拠点区分間繰入金収入	28,195,680		28,195,680		28,195,680	
サービス区分間繰入金収入	6,090,261		6,090,261		6,090,261	
その他の活動による収入	657,420		657,420		657,420	
その他の活動収入計(7)	38,008,143		38,008,143		38,008,143	
支出						
積立資産支出	9,152,649		9,152,649		9,152,649	
拠点区分間繰入金支出	28,195,680		28,195,680		28,195,680	
サービス区分間繰入金支出	6,090,261		6,090,261		6,090,261	
その他の活動による支出	11,157,240		11,157,240		11,157,240	
その他の活動支出計(8)	54,595,830		54,595,830		54,595,830	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,587,687		△16,587,687		△16,587,687	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	5,721,456	1,244,251	6,965,707		6,965,707	
前期末支払資金残高(11)	15,170,130	1,819,774	16,989,904		16,989,904	
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,891,586	3,064,025	23,955,611		23,955,611	

# 事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

事業活動による収入	助定科目										合計	内部取引消去	事業区分合計			
	法人運営事業	# 行政外活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金設立事業	共同基金配分金事業	県社協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	権利関係センター事業				その他		
会費収入	2,872,991													2,872,991		2,872,991
寄附金収入				4,275,000										4,275,000		4,275,000
経費補助金収入	134,450,855		6,813,484											144,650,659		144,650,659
共同基金配分金収入					3,013,067									3,013,067		3,013,067
受託金収入	1,715,921													1,715,921		1,715,921
寄付金収入																
事業収入					112,000									112,000		112,000
貸付金収入	23,528,278													23,528,278		23,528,278
介護保険事業収入																
障害福祉サービス事業収入				14,250										14,250		14,250
受取利息配当金収入	1,058													1,058		1,058
その他の収入	373,879													373,879		373,879
事業活動収入計(1)	162,942,982		6,972,524	4,289,250	112,995									174,317,751		174,317,751
人件費支出	136,791,845													136,791,845		136,791,845
事業費支出	1,713,477													1,713,477		1,713,477
寄付金支出	19,649,179													19,649,179		19,649,179
助付金支出	141,380													141,380		141,380
負担金支出	190,112													190,112		190,112
その他の支出	119,450													119,450		119,450
事業活動支出計(2)	158,605,443		9,588,053	253,545										168,447,041		168,447,041
事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	4,337,539		Δ2,615,529	4,035,705	Δ27,005									Δ1,109,590		Δ1,109,590
施設整備等補助金収入	500,000													500,000		500,000
施設整備等収入計(4)	500,000													500,000		500,000
固定資産取得支出	672,125													672,125		672,125
施設整備等による収入																
施設整備等支出計(5)	672,125													672,125		672,125
施設整備等収支差額(6)=(4)-(5)	Δ172,125													Δ172,125		Δ172,125
積立資産取崩収入																
拠点区分間収入受取	15,770,843													15,770,843		15,770,843
その他の活動による収入	657,420													657,420		657,420
その他の活動収入計(7)	16,428,263													16,428,263		16,428,263
積立資産支出																
拠点区分間入金支出	9,051,680													9,051,680		9,051,680
その他の活動による支出	11,157,240													11,157,240		11,157,240
その他の活動支出計(8)	20,208,920													20,208,920		20,208,920
その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	Δ3,780,657													Δ3,780,657		Δ3,780,657
当期収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	394,757													394,757		394,757
前期末支払資金残高(11)	1,561,040													1,561,040		1,561,040
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,945,797													1,945,797		1,945,797

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和2年4月1日（至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
事業	収入	会費収入	2,585,000	2,872,991	△287,991		
		社会福祉協議会会費収入	2,585,000	2,872,991	△287,991		
		個人会費収入	782,000	771,991	10,009		
		団体会費収入	1,803,000	2,101,000	△298,000		
		経常経費補助金収入	134,450,855	134,450,855			
		市区町村補助金収入	134,450,855	134,450,855			
		社会福祉協議会運営費補助金収入	134,450,855	134,450,855			
		受託金収入	2,355,840	1,715,921	639,919		
		市区町村受託金収入	2,355,840	1,715,921	639,919		
		その他の市町村受託金収入	2,355,840	1,715,921	639,919		
		負担金収入	24,152,000	23,528,278	623,722		
		負担金収入	24,152,000	23,528,278	623,722		
		負担金収入	24,152,000	23,528,278	623,722		
		受取利息配当金収入	1,000	1,058	△58		
		その他の収入	216,000	373,879	△157,879		
		雑収入	216,000	373,879	△157,879		
		雑収入	216,000	373,879	△157,879		
		事業活動収入計(1)	163,760,695	162,942,982	817,713		
		活動	支出	人件費支出	138,686,158	136,791,845	1,894,313
				役員報酬支出	1,326,000	1,231,260	94,740
職員給料支出	87,599,000			86,286,035	1,312,965		
職員賞与支出	29,419,855			29,223,480	196,375		
非常勤職員給与支出	808,547			603,615	204,932		
法定福利費支出	18,994,786			18,909,485	85,301		
退職金	537,970			537,970			
退職一時金	537,970			537,970			
事業費支出	2,427,667			1,713,477	714,190		
印刷製本費	100,000			100,000			
燃料費支出	189,000			47,698	141,302		
消耗器具備品費支出	1,043,546			780,330	263,216		
通信運搬費支出	86,000			65,932	20,068		
保険料支出	14,193			2,120	12,073		
賃借料支出	68,928			26,080	42,848		
諸謝金支出	44,000			44,000			
会議費支出	233,000				233,000		
広報費支出	553,300			551,617	1,683		
業務委託費支出	95,700			95,700			
事務費支出	21,351,550			19,649,179	1,702,371		
福利厚生費支出	560,000			557,873	2,127		
旅費交通費支出	356,500			226,460	130,040		
研修研究費支出	10,000			2,750	7,250		
事務消耗品費支出	724,928			718,183	6,745		
印刷製本費支出	265,511			247,016	18,495		
水道光熱費支出	274,524			231,467	43,057		
燃料費支出	366,437			118,679	247,758		
修繕費支出	604,485			376,620	227,865		
通信運搬費支出	1,761,497			1,748,327	13,170		
会議費支出	825,420			692,333	133,087		
業務委託費支出	7,106,394			6,747,629	358,765		
手数料支出	262,742			248,765	13,977		
保険料支出	800,648	758,606	42,042				
賃借料支出	6,377,264	6,214,079	163,185				
租税公課支出	405,200	341,050	64,150				

## 法人運営事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	渉外費支出	600,000	370,000	230,000
	雑支出	50,000	49,342	658
	助成金支出	230,000	141,380	88,620
	助成金支出	230,000	141,380	88,620
	その他の助成金支出	230,000	141,380	88,620
	負担金支出	192,000	190,112	1,888
	その他の支出	119,450	119,450	
	雑支出	119,450	119,450	
	退職手当積立基金預け金差損	119,450	119,450	
	事業活動支出計(2)	163,006,825	158,605,443	4,401,382
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	753,870	4,337,539	△3,583,669
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000	
	施設整備等補助金収入	500,000	500,000	
	施設整備等収入計(4)	500,000	500,000	
	支出			
固定資産取得支出	700,000	672,125	27,875	
車輛運搬具取得支出	700,000	672,125	27,875	
	施設整備等支出計(5)	700,000	672,125	27,875
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200,000	△172,125	△27,875
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	19,870,000	15,770,843	4,099,157
	その他の活動による収入	657,420	657,420	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	657,420	657,420	
	その他の活動収入計(7)	20,527,420	16,428,263	4,099,157
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,473,290	9,051,680	1,421,610
	その他の活動による支出	11,390,000	11,157,240	232,760
退職手当積立基金預け金支出	11,390,000	11,157,240	232,760	
	その他の活動支出計(8)	21,863,290	20,208,920	1,654,370
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,335,870	△3,780,657	2,444,787
	予備費支出(10)	1,184,852	—	1,184,852
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,966,852	384,757	△2,351,609
	前期末支払資金残高(12)	1,966,852	1,561,040	405,812
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,945,797	△1,945,797

ボランティセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	支出			
	事業費支出	1,125,780	599,068	526,712
	旅費交通費	99,490		99,490
	役職員旅費	99,490		99,490
	消耗器具備品費支出	159,432	108,110	51,322
	修繕費支出	40,000		40,000
	通信運搬費支出	38,552	38,552	
	保険料支出	9,520		9,520
	諸謝金支出	30,000		30,000
	広報費支出	450,000	440,946	9,054
	行事費支出	298,786	11,460	287,326
負担金支出	30,000	30,000		
事業活動支出計(2)	1,155,780	629,068	526,712	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,155,780	△629,068	△526,712	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,155,780	629,068	526,712
	その他の活動収入計(7)	1,155,780	629,068	526,712
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,155,780	629,068	526,712	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	6,813,484	6,813,484	
		市区町村補助金収入	6,813,484	6,813,484	
		対馬市敬老事業補助金収入	6,099,602	6,099,602	
		介護職員初任者研修補助金収入	713,882	713,882	
		その他の収入	159,040	159,040	
		雑収入	159,040	159,040	
		雑収入	159,040	159,040	
		事業活動収入計(1)	6,972,524	6,972,524	
	支出	事業費支出	4,126,558	2,990,350	1,136,208
		旅費交通費	139,150	123,310	15,840
		委員等旅費	139,150	123,310	15,840
		燃料費支出	20,000		20,000
		消耗器具備品費支出	531,740	488,206	43,534
		通信運搬費支出	38,428	32,482	5,946
		手数料支出	1,000	770	230
		保険料支出	19,160	672	18,488
		賃借料支出	60,000		60,000
		諸謝金支出	780,000	390,400	389,600
		会議費支出	706,640	544,328	162,312
		広報費支出	503,946	497,826	6,120
支	行事費支出	1,326,494	912,356	414,138	
	助成金支出	6,656,298	6,597,703	58,595	
	助成金支出	6,656,298	6,597,703	58,595	
	福祉推進校助成金支出	940,000	910,000	30,000	
	その他の助成金支出	5,716,298	5,687,703	28,595	
	事業活動支出計(2)	10,782,856	9,588,053	1,194,803	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△3,810,332	△2,615,529	△1,194,803	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,691,292	2,937,062	754,230
		その他の活動収入計(7)	3,691,292	2,937,062	754,230
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,691,292	2,937,062	754,230	
予備費支出(10)		263,606	—	263,606	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△382,646	321,533	△704,179	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

### 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	382,646	382,646	
当期末支払資金残高(11)+(12)		704,179	△704,179

## 福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	寄附金収入	4,560,000	4,275,000	285,000
	寄附金収入	4,560,000	4,275,000	285,000
	受取利息配当金収入	22,000	14,250	7,750
	事業活動収入計(1)	4,582,000	4,289,250	292,750
	支			
	事業費支出	241,285	253,545	△12,260
消耗器具備品費支出	241,285	253,545	△12,260	
事業活動支出計(2)	241,285	253,545	△12,260	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,340,715	4,035,705	305,010	
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	2,924,782	2,924,782	
	善意銀行積立資産取崩収入	2,324,782	2,324,782	
	事業運営特別積立資産取崩収入	600,000	600,000	
	拠点区分間繰入金収入	8,100,000	5,000,000	3,100,000
	その他の活動収入計(7)	11,024,782	7,924,782	3,100,000
	支			
	積立資産支出	12,466,915	9,039,654	3,427,261
	善意銀行積立資産支出	4,362,915	4,033,715	329,200
	地域福祉基金積立資産支出	4,000	1,200	2,800
事業運営特別積立資産積立支出	8,100,000	5,004,739	3,095,261	
拠点区分間繰入金支出	2,942,782	2,933,093	9,689	
その他の活動支出計(8)	15,409,697	11,972,747	3,436,950	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,384,915	△4,047,965	△336,950	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△44,200	△12,260	△31,940	
前期末支払資金残高(12)	44,200	44,200		
当期末支払資金残高(11)+(12)		31,940	△31,940	



対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	貸付事業収入	819,000	112,000	707,000
	償還金収入	819,000	112,000	707,000
	受取利息配当金収入	21,500	995	20,505
	事業活動収入計(1)	840,500	112,995	727,505
	支			
	貸付事業支出	420,000	140,000	280,000
貸付金支出	420,000	140,000	280,000	
	事業活動支出計(2)	420,000	140,000	280,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	420,500	△27,005	447,505
施設整備等による収支	収			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収			
	積立資産取崩収入	420,000	140,000	280,000
	福祉資金積立資産取崩収入	420,000	140,000	280,000
	その他の活動収入計(7)	420,000	140,000	280,000
	支			
	積立資産支出	840,500	112,995	727,505
	欠損補填積立資産積立支出	21,500	995	20,505
	福祉資金積立資産積立支出	819,000	112,000	707,000
	その他の活動支出計(8)	840,500	112,995	727,505
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△420,500	27,005	△447,505
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	共同募金配分金収入	3,013,067	3,013,067	
	入	一般募金配分金収入	1,478,000	1,478,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,535,067	1,535,067	
		事業活動収入計(1)	3,013,067	3,013,067	
		支	事業費支出	1,598,957	1,598,957
	出	消耗器具備品費支出	429,392	429,392	
		通信運搬費支出	7,333	7,333	
		諸謝金支出	25,000	25,000	
		会議費支出	92,990	92,990	
		広報費支出	485,760	485,760	
		業務委託費支出	74,712	74,712	
		行事費支出	483,770	483,770	
		助成金支出	1,462,514	1,367,600	94,914
		助成金支出	1,462,514	1,367,600	94,914
		赤い羽根共同募金配分金助成金支出	1,013,360	918,446	94,914
歳末たすけあい配分金助成金支出	449,154	449,154			
事業活動支出計(2)	3,061,471	2,966,557	94,914		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△48,404	46,510	△94,914		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)			
	支	その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△48,404	46,510	△94,914	
前期末支払資金残高(12)		48,404	48,404		
当期末支払資金残高(11)+(12)			94,914	△94,914	

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,871,609	6,871,609		
		都道府県社協受託金収入	6,871,609	6,871,609		
		生活福祉資金貸付事務費受託金収入	2,704,009	2,704,009		
		日常生活自立支援事業受託金収入	4,167,600	4,167,600		
		事業収入	373,000	366,600	6,400	
		利用料収入	373,000	366,600	6,400	
		日常生活自立支援事業利用料収入	373,000	366,600	6,400	
		事業活動収入計(1)	7,244,609	7,238,209	6,400	
	支出	人件費支出	2,457,894	2,457,894		
		職員給料支出	1,819,510	1,819,510		
		職員賞与支出	300,608	300,608		
		法定福利費支出	337,776	337,776		
		事業費支出	3,755,855	3,749,455	6,400	
		印刷製本費	178,640	178,640		
		燃料費支出	159,282	159,282		
		消耗器具備品費支出	2,250,788	2,244,388	6,400	
		通信運搬費支出	204,828	204,828		
		手数料支出	33,320	33,320		
		保険料支出	65,022	65,022		
		賃借料支出	33,492	33,492		
その他の活動による収支	車輜費支出	148,445	148,445			
	諸謝金支出	334,100	334,100			
	研修費支出	6,000	6,000			
	業務委託費支出	285,738	285,738			
	租税公課支出	56,200	56,200			
	事務費支出	21,860	21,860			
	福利厚生費支出	21,860	21,860			
	事業活動支出計(2)	6,235,609	6,229,209	6,400		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,009,000	1,009,000		
施設整備等による収支	収入					
	支出					
			施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
	支出					
			その他の活動支出計(8)	1,009,000	1,009,000	
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,009,000	△1,009,000	
		予備費支出(10)		—		

### 県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

市受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	受託金収入	32,545,550	29,421,550	3,124,000	
		市区町村受託金収入	32,545,550	29,421,550	3,124,000	
		福祉センター等管理業務受託金収入	5,980,250	5,980,250		
		外出支援サービス受託金収入	594,000	270,000	324,000	
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,551,000	5,551,000		
		その他の市町村受託金収入	20,420,300	17,620,300	2,800,000	
		事業収入	66,000	30,000	36,000	
		利用料収入	66,000	30,000	36,000	
		外出支援サービス利用料収入	66,000	30,000	36,000	
		事業活動収入計(1)	32,611,550	29,451,550	3,160,000	
	支出	事業活動による支出	人件費支出	17,310,510	14,888,711	2,421,799
			職員給料支出	11,267,629	9,645,032	1,622,597
			職員賞与支出	2,025,224	1,720,768	304,456
			非常勤職員給与支出	1,777,400	1,680,248	97,152
			法定福利費支出	2,240,257	1,842,663	397,594
			事業費支出	15,151,695	14,518,065	633,630
			旅費交通費	176,360	176,360	
			役職員旅費	72,280	72,280	
			委員等旅費	104,080	104,080	
			印刷製本費	300,000	300,000	
水道光熱費支出		4,645,244	4,645,244			
燃料費支出		351,965	312,050	39,915		
消耗器具備品費支出		2,656,484	2,631,017	25,467		
修繕費支出		218,680	218,680			
通信運搬費支出		390,029	329,325	60,704		
手数料支出		12,000	469	11,531		
保険料支出		386,158	279,998	106,160		
賃借料支出		1,590,000	1,589,976	24		
車輦費支出		58,285		58,285		
諸謝金支出		1,514,440	1,514,440			
研修費支出	150,000	49,050	100,950			
会議費支出	1,354,237	1,354,237				
広報費支出	346,577	346,577				
業務委託費支出	739,720	739,720				
租税公課支出	9,800	200	9,600			
行事費支出	251,716	30,722	220,994			
事務費支出	149,345	137,345	12,000			
福利厚生費支出	149,345	137,345	12,000			
事業活動支出計(2)	32,611,550	29,544,121	3,067,429			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△92,571	92,571	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)				
		施設整備等支出計(5)				
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他	収入					

市受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計(7)		
	支 出			
		その他の活動支出計(8)		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		55,030	—	55,030
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△55,030	△92,571	37,541
前期末支払資金残高(12)		55,030	55,030	
当期末支払資金残高(11)+(12)			△37,541	37,541

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動	収入	受託金収入	6,212,000	5,255,000	957,000
		市区町村受託金収入	6,212,000	5,255,000	957,000
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	3,282,000	2,325,000	957,000
		その他の市町村受託金収入	2,930,000	2,930,000	
		事業収入	108,000		108,000
		利用料収入	108,000		108,000
		身体障害者訪問入浴利用料収入	108,000		108,000
		障害福祉サービス等事業収入	13,540,276	13,875,730	△335,454
		自立支援給付費収入	13,079,456	13,431,560	△352,104
		介護給付費収入	9,316,906	9,458,220	△141,314
	計画相談支援給付費収入	3,762,550	3,973,340	△210,790	
	利用者負担金収入	150,820	134,170	16,650	
	その他の事業収入	310,000	310,000		
	補助金事業収入(公費)	310,000	310,000		
	事業活動収入計(1)	19,860,276	19,130,730	729,546	
	支出	人件費支出	11,296,174	10,005,481	1,290,693
		職員給料支出	6,848,325	6,617,061	231,264
		職員賞与支出	1,607,934	1,348,307	259,627
		非常勤職員給与支出	1,315,910	746,468	569,442
		法定福利費支出	1,524,005	1,293,645	230,360
事業費支出		2,323,585	1,911,907	411,678	
旅費交通費		200,000	141,000	59,000	
役職員旅費		200,000	141,000	59,000	
介護用品費支出		5,000	5,000		
保健衛生費支出		50,000	50,000		
燃料費支出		571,252	381,564	189,688	
消耗器具備品費支出		515,696	452,636	63,060	
通信運搬費支出		76,632	56,707	19,925	
手数料支出		26,500	25,437	1,063	
保険料支出		155,544	153,634	1,910	
賃借料支出		343,440	318,324	25,116	
車両費支出		145,000	139,684	5,316	
諸謝金支出		100,000	60,000	40,000	
研修費支出		55,000	52,400	2,600	
業務委託費支出		62,221	62,221		
租税公課支出	17,300	13,300	4,000		
事務費支出	124,000	122,994	1,006		
福利厚生費支出	74,000	72,994	1,006		
雑支出	50,000	50,000			
事業活動支出計(2)	13,743,759	12,040,382	1,703,377		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,116,517	7,090,348	△973,831
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	7,166,517	4,858,707	2,307,810
	その他の活動支出計(8)	7,166,517	4,858,707	2,307,810
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,166,517	△4,858,707	△2,307,810
	予備費支出(10)	995,231	—	995,231
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,045,231	2,231,641	△4,276,872
	前期末支払資金残高(12)	2,045,231	1,441,554	603,677
	当期末支払資金残高(11)+(12)		3,673,195	△3,673,195



介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動収入	受託金収入	489,928	404,876	85,052	
	市区町村受託金収入	489,928	404,876	85,052	
	移動支援事業受託金収入	489,928	404,876	85,052	
	事業収入	80,000	76,314	3,686	
	利用料収入	80,000	76,314	3,686	
	介護予防独自事業利用料収入	80,000	76,314	3,686	
	介護保険事業収入	116,975,632	115,313,596	1,662,036	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	32,094,123	31,303,935	790,188	
	介護報酬収入	32,094,123	31,303,935	790,188	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	4,141,935	4,051,624	90,311	
	介護負担金収入（一般）	4,141,935	4,051,624	90,311	
	居宅介護支援介護料収入	63,476,110	63,055,300	420,810	
	居宅介護支援介護料収入	60,284,950	59,991,440	293,510	
	介護予防支援介護料収入	3,191,160	3,063,860	127,300	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,928,864	10,594,937	333,927	
	事業費収入	9,740,301	9,490,938	249,363	
	事業負担金収入（一般）	1,188,563	1,103,999	84,564	
	利用者等利用料収入	866,600	841,800	24,800	
	食費収入（一般）	866,600	841,800	24,800	
	その他の事業収入	5,468,000	5,466,000	2,000	
	補助金事業収入（公費）	5,468,000	5,466,000	2,000	
	その他の収入	100,000	90,657	9,343	
	雑収入	100,000	90,657	9,343	
	雑収入	100,000	90,657	9,343	
	事業活動収入計(1)	117,645,560	115,885,443	1,760,117	
	事業活動支出	人件費支出	90,264,860	89,159,409	1,105,451
		職員給料支出	55,100,856	54,421,182	679,674
職員賞与支出		14,384,771	14,383,827	944	
非常勤職員給与支出		9,358,381	9,305,611	52,770	
法定福利費支出		11,420,852	11,048,789	372,063	
事業費支出		18,294,317	15,781,668	2,512,649	
旅費交通費		237,000	237,000		
役職員旅費		237,000	237,000		
給食費支出		954,000	927,797	26,203	
介護用品費支出		206,725	147,252	59,473	
保健衛生費支出		165,000	138,253	26,747	
燃料費支出		2,698,224	2,168,737	529,487	
消耗器具備品費支出		5,007,630	3,896,147	1,111,483	
通信運搬費支出		884,539	754,027	130,512	
手数料支出		163,460	154,663	8,797	
保険料支出		1,231,376	1,070,944	160,432	
賃借料支出		4,565,786	4,280,688	285,098	
車両費支出		858,307	812,146	46,161	
研修費支出		92,000	77,960	14,040	
会議費支出		47,320		47,320	
業務委託費支出		1,061,050	1,010,354	50,696	
租税公課支出		121,900	105,700	16,200	
事務費支出		2,443,000	2,161,738	281,262	
福利厚生費支出		843,000	561,738	281,262	
雑支出		1,600,000	1,600,000		
負担金支出		124,000	100,000	24,000	
事業活動支出計(2)		111,126,177	107,202,815	3,923,362	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,519,383	8,682,628	△2,163,245	

### 介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	4,166,517	3,858,707	307,810
	サービス区分間繰入金収入	6,890,000		6,890,000
	その他の活動収入計(7)	11,056,517	3,858,707	7,197,810
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	15,392,000	10,343,200	5,048,800
	サービス区分間繰入金支出	6,890,000		6,890,000
	その他の活動支出計(8)	22,282,000	10,343,200	11,938,800
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,225,483	△6,484,493	△4,740,990
	予備費支出(10)	7,560,201	—	7,560,201
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,266,301	2,198,135	△14,464,436
	前期末支払資金残高(12)	12,266,301	11,231,444	1,034,857
	当期末支払資金残高(11)+(12)		13,429,579	△13,429,579

権利擁護センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入	3,625,000	3,386,320	238,680
		市区町村補助金収入	3,625,000	3,386,320	238,680
		権利擁護センター補助金収入	3,625,000	3,386,320	238,680
		事業収入	960,000	1,561,000	△601,000
		後見報酬等収入	960,000	1,561,000	△601,000
		後見報酬等収入	880,000	1,483,000	△603,000
		生活安心サポート事業利用料収入	80,000	78,000	2,000
		事業活動収入計(1)	4,585,000	4,947,320	△362,320
	支出	人件費支出	2,628,200	2,612,548	15,652
		職員給料支出	1,933,000	1,922,230	10,770
		職員賞与支出	324,000	323,232	768
		法定福利費支出	371,200	367,086	4,114
		事業費支出	1,934,800	1,669,192	265,608
		旅費交通費	208,320	208,320	
		役職員旅費	208,320	208,320	
		印刷製本費	100,000	46,200	53,800
		燃料費支出	150,000	118,996	31,004
		消耗器具備品費支出	784,510	784,510	
		通信運搬費支出	144,000	124,015	19,985
		手数料支出	10,000	6,010	3,990
その他の活動による収支	保険料支出	124,178	119,720	4,458	
	賃借料支出	33,492	33,492		
	諸謝金支出	100,000	10,000	90,000	
	会議費支出	270,300	213,929	56,371	
	租税公課支出	10,000	4,000	6,000	
	事務費支出	22,000	21,869	131	
	福利厚生費支出	22,000	21,869	131	
	事業活動支出計(2)	4,585,000	4,303,609	281,391	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		643,711	△643,711
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)			
	支出	その他の活動支出計(8)			
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		
		予備費支出(10)		—	

権利擁護センター事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		643,711	△643,711
前期末支払資金残高(12)		405,812	△405,812
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,049,523	△1,049,523

シルバー人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	会費収入	150,000	82,000	68,000
		シルバー人材センター会費収入	150,000	82,000	68,000
		シルバー人材センター会費収入	150,000	82,000	68,000
		経常経費補助金収入	6,417,000	6,417,000	
		市区町村補助金収入	6,417,000	6,417,000	
		シルバー人材センター運営費補助金収入	6,417,000	6,417,000	
		事業収入	15,835,500	15,041,403	794,097
		シルバー人材センター受託事業収入	15,835,500	15,041,403	794,097
		配分金収入	11,383,600	11,462,963	△79,363
		事務費収入	1,165,000	1,109,844	55,156
		材料費等収入	3,286,900	2,468,596	818,304
		受取利息配当金収入	2,000	20	1,980
	事業活動収入計(1)	22,404,500	21,540,423	864,077	
	支出	人件費支出	4,918,885	4,857,907	60,978
		職員給料支出	3,642,602	3,642,602	
		職員賞与支出	531,283	531,283	
		法定福利費支出	745,000	684,022	60,978
		事業費支出	15,366,505	15,362,527	3,978
		水道光熱費支出	40,675	40,675	
		燃料費支出	522,600	522,600	
		消耗器具備品費支出	489,035	485,057	3,978
		修繕費支出	66,427	66,427	
		通信運搬費支出	310,707	310,707	
		手数料支出	32,670	32,670	
		保険料支出	577,180	577,180	
		賃借料支出	156,011	156,011	
		車輛費支出	111,111	111,111	
諸謝金支出		53,800	53,800		
研修費支出		262,152	262,152		
広報費支出		3,025	3,025		
業務委託費支出		39,040	39,040		
租税公課支出		25,400	25,400		
シルバー人材センター受託事業費		12,676,672	12,676,672		
シルバー人材センター配分金支出		11,473,527	11,473,527		
材料費等支出		1,203,145	1,203,145		
事務費支出		34,338	34,338		
福利厚生費支出		34,338	34,338		
負担金支出		41,400	41,400		
事業活動支出計(2)	20,361,128	20,296,172	64,956		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,043,372	1,244,251	799,121
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ	収				

シルバー人材センター事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	その他の活動収入計(7)			
	支			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		3,863,146	—	3,863,146
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,819,774	1,244,251	△3,064,025
前期末支払資金残高(12)		1,819,774	1,819,774	
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,064,025	△3,064,025

# 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収  益	会費収益	2,954,991	2,898,591	56,400
		寄附金収益	4,275,000	4,191,152	83,848
		経常経費補助金収益	151,067,659	145,811,432	5,256,227
		共同募金配分金収益	3,013,067	6,228,646	△3,215,579
		助成金収益		230,263	△230,263
		受託金収益	43,668,956	41,040,552	2,628,404
		事業収益	17,075,317	10,589,685	6,485,632
		負担金収益	23,528,278	23,600,014	△71,736
		介護保険事業収益	115,313,596	109,521,559	5,792,037
		障害福祉サービス等事業収益	13,875,730	9,120,380	4,755,350
		その他の収益		1,767,440	△1,767,440
		サービス活動収益計(1)	374,772,594	354,999,714	19,772,880
	費  用	人件費	276,316,625	275,630,863	685,762
		事業費	60,148,211	53,488,278	6,659,933
		事務費	22,149,323	19,753,676	2,395,647
		助成金費用	8,106,683	8,506,312	△399,629
		負担金費用	361,512	346,974	14,538
減価償却費		3,153,935	3,398,983	△245,048	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△241,670	△421,489	179,819	
その他の費用		119,450		119,450	
サービス活動費用計(2)	370,114,069	360,703,597	9,410,472		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,658,525	△5,703,883	10,362,408		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	16,323	56,926	△40,603
		その他のサービス活動外収益	623,576	417,130	206,446
		サービス活動外収益計(4)	639,899	474,056	165,843
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	639,899	474,056	165,843		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		5,298,424	△5,229,827	10,528,251	
特別増減の部	収  益	施設整備等補助金収益	500,000	1,260,000	△760,000
		事業区分間固定資産移管収益		4,500,179	△4,500,179
		その他の特別収益	△55,091	860,542	△915,633
		特別収益計(8)	444,909	6,620,721	△6,175,812
	費  用	固定資産売却損・処分損	5	6,601,362	△6,601,357
		国庫補助金等特別積立金積立額	500,000	1,260,000	△760,000
		事業区分間固定資産移管費用		4,500,179	△4,500,179
		その他の特別損失		454,468	△454,468
		特別費用計(9)	500,005	12,816,009	△12,316,004
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△55,096	△6,195,288	6,140,192
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		5,243,328	△11,425,115	16,668,443	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△31,701,362	△23,426,837	△8,274,525
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△26,458,034	△34,851,952	8,393,918
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	2,924,782	7,144,733	△4,219,951
		その他の積立金積立額(16)	9,040,649	3,994,143	5,046,506
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△32,573,901	△31,701,362	△872,539

## 事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	2,872,991	82,000	2,954,991		2,954,991
		寄附金収益	4,275,000		4,275,000		4,275,000
		経常経費補助金収益	144,650,659	6,417,000	151,067,659		151,067,659
		共同募金配分金収益	3,013,067		3,013,067		3,013,067
		受託金収益	43,668,956		43,668,956		43,668,956
		事業収益	2,033,914	15,041,403	17,075,317		17,075,317
		負担金収益	23,528,278		23,528,278		23,528,278
		介護保険事業収益	115,313,596		115,313,596		115,313,596
		障害福祉サービス等事業収益	13,875,730		13,875,730		13,875,730
		サービス活動収益計(1)	353,232,191	21,540,403	374,772,594		374,772,594
	費 用	人件費	271,357,718	4,958,907	276,316,625		276,316,625
		事業費	44,785,684	15,362,527	60,148,211		60,148,211
		事務費	22,114,985	34,338	22,149,323		22,149,323
		助成金費用	8,106,683		8,106,683		8,106,683
		負担金費用	320,112	41,400	361,512		361,512
		減価償却費	3,153,935		3,153,935		3,153,935
国庫補助金等特別積立金取崩額		△241,670		△241,670		△241,670	
その他の費用		119,450		119,450		119,450	
サービス活動費用計(2)	349,716,897	20,397,172	370,114,069		370,114,069		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,515,294	1,143,231	4,658,525		4,658,525		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	16,303	20	16,323		16,323
		その他のサービス活動外収益	623,576		623,576		623,576
	サービス活動外収益計(4)	639,879	20	639,899		639,899	
	費 用	サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		639,879	20	639,899		639,899	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,155,173	1,143,251	5,298,424		5,298,424
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	500,000		500,000		500,000
		その他の特別収益	△55,091		△55,091		△55,091
		特別収益計(8)	444,909		444,909		444,909
	費 用	固定資産売却損・処分損	4	1	5		5
		国庫補助金等特別積立金積立額	500,000		500,000		500,000
		特別費用計(9)	500,004	1	500,005		500,005
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△55,095	△1	△55,096		△55,096
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,100,078	1,143,250	5,243,328		5,243,328
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△33,407,139	1,705,777	△31,701,362		△31,701,362
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△29,307,061	2,849,027	△26,458,034		△26,458,034
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)		2,924,782		2,924,782		2,924,782
	その他の積立金積立額(16)		9,040,649		9,040,649		9,040,649
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△35,422,928	2,849,027	△32,573,901	



# 事業区分事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目	法人運営事業	サードパーティ活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉金積立事業	市内福祉事業	共同募入金配分事業	福祉施設受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	介護保険事業	権利関係センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
収入	2,872,991	6,813,484	6,813,484	4,275,000	6,871,609	3,013,067	6,871,609	29,421,550	5,255,000	404,876	3,386,320	2,872,991		2,872,991
増減の部	134,450,855				366,600		366,600	30,000		76,314		144,650,859		144,650,859
減の部	1,715,921										1,561,000	3,013,067		3,013,067
増減の部	23,528,278									115,313,596		23,528,278		23,528,278
繰越前年度繰り越増減差額	162,568,045								13,875,720			13,875,720		13,875,720
繰越前年度繰り越増減差額	152,494,675							29,481,550	19,130,720	115,794,786	4,947,320	353,232,191		353,232,191
繰越前年度繰り越増減差額	1,713,477							14,835,711	10,148,481	88,773,409	2,644,543	271,357,718		271,357,718
繰越前年度繰り越増減差額	19,649,179							14,518,065	1,911,907	15,781,668	1,669,192	44,785,684		44,785,684
繰越前年度繰り越増減差額	141,380							137,345	122,994	2,161,738	21,869	22,114,985		22,114,985
繰越前年度繰り越増減差額	190,112											8,106,683		8,106,683
繰越前年度繰り越増減差額	2,794,339									100,000		320,112		320,112
繰越前年度繰り越増減差額	△31,260											3,153,935		3,153,935
繰越前年度繰り越増減差額	119,460											△241,670		△241,670
繰越前年度繰り越増減差額	177,071,392							29,481,121	12,183,382	105,816,815	4,335,609	349,716,897		349,716,897
繰越前年度繰り越増減差額	△14,509,317							△39,571	6,947,348	8,977,971	611,711	3,515,294		3,515,294
繰越前年度繰り越増減差額	1,958											16,303		16,303
繰越前年度繰り越増減差額	374,879											623,576		623,576
繰越前年度繰り越増減差額	374,937											639,879		639,879
繰越前年度繰り越増減差額	△14,728,380							△39,571	6,947,348	9,068,628	611,711	4,155,173		4,155,173
繰越前年度繰り越増減差額	500,000											500,000		500,000
繰越前年度繰り越増減差額	15,770,343											28,195,080		28,195,080
繰越前年度繰り越増減差額	16,270,343											△55,091		△55,091
繰越前年度繰り越増減差額	4											28,640,589		28,640,589
繰越前年度繰り越増減差額	500,000											4		4
繰越前年度繰り越増減差額	9,051,680											500,000		500,000
繰越前年度繰り越増減差額	9,551,684											28,695,684		28,695,684
繰越前年度繰り越増減差額	6,719,159											△55,095		△55,095
繰越前年度繰り越増減差額	△7,409,221											4,100,078		4,100,078
繰越前年度繰り越増減差額	△41,427,104											△33,407,139		△33,407,139
繰越前年度繰り越増減差額	△48,836,325											△29,307,061		△29,307,061
繰越前年度繰り越増減差額												2,924,782		2,924,782
繰越前年度繰り越増減差額												9,040,649		9,040,649
繰越前年度繰り越増減差額												3,390,195		3,390,195
繰越前年度繰り越増減差額												8,503,493		8,503,493
繰越前年度繰り越増減差額												△560,541		△560,541
繰越前年度繰り越増減差額												△104,000		△104,000
繰越前年度繰り越増減差額												727,131		727,131
繰越前年度繰り越増減差額												△188,523		△188,523
繰越前年度繰り越増減差額												31,940		31,940
繰越前年度繰り越増減差額												704,179		704,179
繰越前年度繰り越増減差額												△86,836,325		△86,836,325
繰越前年度繰り越増減差額												△35,422,928		△35,422,928

### 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サ	收	会費収益	2,872,991	2,815,591	57,400
		社会福祉協議会会費収益	2,872,991	2,815,591	57,400
		個人会費収益	771,991	856,961	△84,970
		団体会費収益	2,101,000	1,958,630	142,370
		経常経費補助金収益	134,450,855	130,835,023	3,615,832
		市区町村補助金収益	134,450,855	130,835,023	3,615,832
		社会福祉協議会運営費補助金収益	134,450,855	130,835,023	3,615,832
		受託金収益	1,715,921		1,715,921
		市区町村受託金収益	1,715,921		1,715,921
		その他の市町村受託金収益	1,715,921		1,715,921
		負担金収益	23,528,278	23,600,014	△71,736
		負担金収益	23,528,278	23,600,014	△71,736
		負担金収益	23,528,278	23,600,014	△71,736
		その他の収益		1,767,440	△1,767,440
		その他の収益		1,767,440	△1,767,440
		退職手当積立基金預け金差益		1,767,440	△1,767,440
	サービス活動収益計(1)	162,568,045	159,018,068	3,549,977	
ビ	ス	人件費	152,494,675	150,099,940	2,394,735
		役員報酬	1,231,260	1,043,360	187,900
		職員給料	86,286,035	85,532,232	753,803
		職員賞与	19,278,480	18,939,638	338,842
		賞与引当金繰入	10,027,800	9,945,000	82,800
		非常勤職員給与	603,615		603,615
		退職給付費用	15,620,030	6,860,470	8,759,560
		法定福利費	18,909,485	18,786,000	123,485
		退職金	537,970	8,993,240	△8,455,270
		退職一時金	537,970	8,993,240	△8,455,270
		事業費	1,713,477	711,416	1,002,061
		印刷製本費	100,000		100,000
		燃料費	47,698		47,698
		消耗器具備品費	780,330		780,330
		通信運搬費	65,932		65,932
		保険料	2,120		2,120
増減	活	賃借料	26,080		26,080
		諸謝金	44,000	40,000	4,000
		会議費		32,800	△32,800
		広報費	551,617	542,916	8,701
		業務委託費	95,700	95,700	
		事務費	19,649,179	18,960,070	689,109
		福利厚生費	557,873	526,463	31,410
		旅費交通費	226,460	408,340	△181,880
		研修研究費	2,750	45,960	△43,210
		事務消耗品費	718,183	711,719	6,464
		印刷製本費	247,016	431,976	△184,960
		水道光熱費	231,467	413,030	△181,563
		燃料費	118,679	327,301	△208,622
		修繕費	376,620	248,745	127,875
		通信運搬費	1,748,327	1,467,417	280,910
	用の	減	会議費	692,333	483,452
		広報費		16,200	△16,200
		業務委託費	6,747,629	6,235,885	511,744
		手数料	248,765	244,846	3,919
		保険料	758,606	714,808	43,798
		賃借料	6,214,079	6,058,952	155,127

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減	
部		租税公課	341,050	328,742	12,308	
		渉外費	370,000	243,199	126,801	
		雑費	49,342	53,035	△3,693	
		助成金費用	141,380	149,820	△8,440	
		助成金費用	141,380	149,820	△8,440	
		その他の助成金費用	141,380	149,820	△8,440	
		負担金費用	190,112	180,774	9,338	
		負担金費用	190,112	180,774	9,338	
		関係団体負担金費用	190,112	180,774	9,338	
		減価償却費	2,794,339	3,129,286	△334,947	
		減価償却費	2,794,339	3,129,286	△334,947	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,250	△263,674	232,424	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△31,250	△263,674	232,424	
		その他の費用	119,450		119,450	
		その他の費用	119,450		119,450	
		退職手当積立金預け金差損	119,450		119,450	
		サービス活動費用計(2)	177,071,362	172,967,632	4,103,730	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△14,503,317	△13,949,564	△553,753	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,058	979	79
			受取利息配当金収益	1,058	979	79
その他のサービス活動外収益			373,879	362,746	11,133	
雑収益			373,879	362,746	11,133	
サービス活動外収益計(4)			374,937	363,725	11,212	
費用		サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	374,937	363,725	11,212		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△14,128,380	△13,585,839	△542,541		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	500,000		500,000	
		施設整備等補助金収益	500,000		500,000	
		拠点区分間繰入金収益	15,770,843	17,914,482	△2,143,639	
		拠点区分間繰入金収益	15,770,843	17,914,482	△2,143,639	
		事業区分間固定資産移管収益		4,500,176	△4,500,176	
		事業区分間固定資産移管収益		4,500,176	△4,500,176	
		その他の特別収益		454,468	△454,468	
		その他の特別収益		454,468	△454,468	
		特別収益計(8)	16,270,843	22,869,126	△6,598,283	
	減費用	固定資産売却損・処分損	4	6,601,362	△6,601,358	
		土地売却損・処分損		6,601,353	△6,601,353	
		車輛運搬具売却損・処分損	4	2	2	
		器具及び備品売却損・処分損		7	△7	
		国庫補助金等特別積立金積立額	500,000		500,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	500,000		500,000	
		拠点区分間繰入金費用	9,051,680	9,717,438	△665,758	
		拠点区分間繰入金費用	9,051,680	9,717,438	△665,758	
事業区分間固定資産移管費用			704,953	△704,953		
事業区分間固定資産移管費用		704,953	△704,953			
その他の特別損失		454,468	△454,468			
その他の特別損失		454,468	△454,468			
	特別費用計(9)	9,551,684	17,478,221	△7,926,537		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	6,719,159	5,390,905	1,328,254		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,409,221	△8,194,934	785,713		

## 法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△41,427,104	△33,232,170	△8,194,934
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△48,836,325	△41,427,104	△7,409,221
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△48,836,325	△41,427,104	△7,409,221

## ホランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	599,068	878,560	△279,492
		消耗器具備品費	108,110	40,893	67,217
		修繕費		61,380	△61,380
		通信運搬費	38,552	38,691	△139
		手数料		200	△200
		保険料		3,976	△3,976
		諸謝金		20,000	△20,000
		広報費	440,946	433,253	7,693
		行事費	11,460	280,167	△268,707
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
		サービス活動費用計(2)	629,068	908,560	△279,492
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△629,068	△908,560	279,492	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△629,068	△908,560	279,492	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	629,068	908,560	△279,492
		拠点区分間繰入金収益	629,068	908,560	△279,492
		特別収益計(8)	629,068	908,560	△279,492
	費用	特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	629,068	908,560	△279,492
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	経常経費補助金収益	6,813,484	6,701,740	111,744
		市区町村補助金収益	6,813,484	6,701,740	111,744
		対馬市敬老事業補助金収益	6,099,602	6,247,292	△147,690
		介護職員初任者研修補助金収益	713,882	454,448	259,434
		助成金収益		230,263	△230,263
		その他の助成金収益		230,263	△230,263
		その他の助成金収益		230,263	△230,263
		サービス活動収益計(1)	6,813,484	6,932,003	△118,519
	費 用	事業費	2,990,350	4,568,175	△1,577,825
		旅費交通費	123,310	310,070	△186,760
		委員等旅費	123,310	310,070	△186,760
		印刷製本費		121,550	△121,550
		消耗器具備品費	488,206	375,698	112,508
		通信運搬費	32,482	96,462	△63,980
		手数料	770	1,182	△412
		保険料	672	13,605	△12,933
		賃借料		165,000	△165,000
		諸謝金	390,400	1,117,277	△726,877
		会議費	544,328	639,058	△94,730
		広報費	497,826	632,477	△134,651
行事費		912,356	1,095,796	△183,440	
助成金費用		6,597,703	6,720,492	△122,789	
助成金費用		6,597,703	6,720,492	△122,789	
福祉推進校助成金費用	910,000	900,000	10,000		
その他の助成金費用	5,687,703	5,820,492	△132,789		
サービス活動費用計(2)	9,588,053	11,288,667	△1,700,614		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,774,569	△4,356,664	1,582,095		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	その他のサービス活動外収益	159,040	48,384	110,656
		雑収益	159,040	48,384	110,656
		サービス活動外収益計(4)	159,040	48,384	110,656
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159,040	48,384	110,656		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△2,615,529	△4,308,280	1,692,751
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	2,937,062	4,532,105	△1,595,043
		拠点区分間繰入金収益	2,937,062	4,532,105	△1,595,043
		特別収益計(8)	2,937,062	4,532,105	△1,595,043
	費用				
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,937,062	4,532,105	△1,595,043		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			321,533	223,825	97,708
繰 越 活 動 増 減 差	前期繰越活動増減差額(12)		382,646	158,821	223,825
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		704,179	382,646	321,533
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				

### 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	704,179	382,646	321,533

### 福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	4,275,000	4,181,152	93,848
	寄附金収益	4,275,000	4,181,152	93,848
	サービス活動収益計(1)	4,275,000	4,181,152	93,848
	費用			
	事業費	253,545	269,880	△16,335
	印刷製本費		48,400	△48,400
費用	消耗器具備品費	253,545		253,545
	諸謝金		221,480	△221,480
	サービス活動費用計(2)	253,545	269,880	△16,335
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,021,455	3,911,272	110,183
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	14,250	54,937	△40,687
	受取利息配当金収益	18	15	3
	善意銀行積立預金受取利息配当金収益	3,690	3,599	91
	地福基金積立預金受取利息配当金収益	852	1,440	△588
	その他の積立預金受取利息配当金収益	9,690	49,883	△40,193
	サービス活動外収益計(4)	14,250	54,937	△40,687
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	14,250	54,937	△40,687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,035,705	3,966,209	69,496
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000		5,000,000
	拠点区分間繰入金収益	5,000,000		5,000,000
	特別収益計(8)	5,000,000		5,000,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	2,933,093	7,193,469	△4,260,376	
拠点区分間繰入金費用	2,933,093	7,193,469	△4,260,376	
特別費用計(9)	2,933,093	7,193,469	△4,260,376	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,066,907	△7,193,469	9,260,376	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,102,612	△3,227,260	9,329,872
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,200	119,880	△75,680
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,146,812	△3,107,380	9,254,192
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	2,924,782	7,144,733	△4,219,951
	善意銀行積立金取崩額	2,324,782	5,206,000	△2,881,218
	地域福祉基金取崩額		1,338,733	△1,338,733
	事業運営特別積立金取崩額	600,000	600,000	
	その他の積立金積立額(16)	9,039,654	3,993,153	5,046,501
	善意銀行積立金積立額	4,033,715	3,986,952	46,763
	地域福祉基金積立金積立額	1,200	1,440	△240
事業運営特別積立金積立額	5,004,739	4,761	4,999,978	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		31,940	44,200	△12,260



### 対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	995	990	5
	受取利息配当金収益	994	987	7
	欠損補填積立預金受取利息配当金収益	1	3	△2
	サービス活動外収益計(4)	995	990	5
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		995	990	5
経常増減差額(7)=(3)+(6)		995	990	5
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	△55,091	406,074	△461,165
	徴収不能引当金戻入益	△55,091	406,074	△461,165
	特別収益計(8)	△55,091	406,074	△461,165
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△55,091	406,074	△461,165
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△54,096	407,064	△461,160
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△133,432	△539,506	406,074
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△187,528	△132,442	△55,086
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	995	990	5
	欠損補填積立金積立額	995		995
	福祉資金積立金積立額		990	△990
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△188,523	△133,432	△55,091

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		10,000	△10,000
		寄附金収益		10,000	△10,000
		共同募金配分金収益	3,013,067	6,228,646	△3,215,579
		一般募金配分金収益	1,478,000	3,418,000	△1,940,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,535,067	2,810,646	△1,275,579
		事業収益		37,600	△37,600
		参加費収益		37,600	△37,600
	サービス活動収益計(1)	3,013,067	6,276,246	△3,263,179	
	費用	事業費	1,598,957	4,902,655	△3,303,698
		旅費交通費		172,360	△172,360
		役職員旅費		172,360	△172,360
		燃料費		3,445	△3,445
		消耗器具備品費	429,392	718,510	△289,118
		通信運搬費	7,333	34,593	△27,260
		保険料		39,882	△39,882
		賃借料		60,000	△60,000
		諸謝金	25,000	240,000	△215,000
		会議費	92,990	219,072	△126,082
		広報費	485,760	596,374	△110,614
		業務委託費	74,712	329,400	△254,688
		租税公課		8,000	△8,000
		行事費	483,770	2,481,019	△1,997,249
		助成金費用	1,367,600	1,636,000	△268,400
		助成金費用	1,367,600	1,636,000	△268,400
		赤い羽根共同募金配分金助成金費用	918,446	881,000	37,446
		歳末たすけあい配分金助成金費用	449,154	755,000	△305,846
		減価償却費	359,596	269,697	89,899
減価償却費		359,596	269,697	89,899	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△157,815	△52,605		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420	△157,815	△52,605		
サービス活動費用計(2)	3,115,733	6,650,537	△3,534,804		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△102,666	△374,291	271,625		
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益		5,000	△5,000
		雑収益		5,000	△5,000
		サービス活動外収益計(4)		5,000	△5,000
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			5,000	△5,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△102,666	△369,291	266,625	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		1,260,000	△1,260,000
		施設整備等補助金収益		1,260,000	△1,260,000
		拠点区分間繰入金収益		900,000	△900,000
		拠点区分間繰入金収益		900,000	△900,000
	特別収益計(8)		2,160,000	△2,160,000	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		1,260,000	△1,260,000
国庫補助金等特別積立金積立額			1,260,000	△1,260,000	
特別費用計(9)		1,260,000	△1,260,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		900,000	△900,000		

### 共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△102,666	530,709	△633,375
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	829,797	299,088	530,709
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	727,131	829,797	△102,666
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	727,131	829,797

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	6,871,609	4,822,000	2,049,609
		都道府県社協受託金収益	6,871,609	4,822,000	2,049,609
		生活福祉資金貸付事務費受託金収益	2,704,009	1,262,000	1,442,009
		日常生活自立支援事業受託金収益	4,167,600	3,560,000	607,600
	益	事業収益	366,600	282,000	84,600
		利用料収益	366,600	282,000	84,600
		日常生活自立支援事業利用料収益	366,600	282,000	84,600
		サービス活動収益計(1)	7,238,209	5,104,000	2,134,209
	費 用	人件費	2,460,894	2,548,186	△87,292
		職員給料	1,819,510	1,897,113	△77,603
		職員賞与	199,608	196,520	3,088
		賞与引当金繰入	104,000	101,000	3,000
		法定福利費	337,776	353,553	△15,777
		事業費	3,749,455	1,489,870	2,259,585
		旅費交通費		283,030	△283,030
		役職員旅費		35,860	△35,860
		委員等旅費		247,170	△247,170
		印刷製本費	178,640	60,720	117,920
		燃料費	159,282	268,362	△109,080
		消耗器具備品費	2,244,388	550,664	1,693,724
通信運搬費		204,828	40,000	164,828	
手数料		33,320	324	32,996	
保険料		65,022		65,022	
賃借料		33,492		33,492	
車輛費		148,445	24,770	123,675	
諸謝金		334,100	262,000	72,100	
研修費		6,000		6,000	
業務委託費		285,738		285,738	
租税公課	56,200		56,200		
事務費	21,860	19,944	1,916		
福利厚生費	21,860	19,944	1,916		
	サービス活動費用計(2)	6,232,209	4,058,000	2,174,209	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,006,000	1,046,000	△40,000	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	サービス活動外収益計(4)			
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,006,000	1,046,000	△40,000	
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,009,000	1,040,000	△31,000
		拠点区分間繰入金費用	1,009,000	1,040,000	△31,000
		特別費用計(9)	1,009,000	1,040,000	△31,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,009,000	△1,040,000	31,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,000	6,000	△9,000	
繰		前期繰越活動増減差額(12)	△101,000	△107,000	6,000

### 県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△104,000	△101,000	△3,000
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△104,000	△101,000	△3,000

### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	29,421,550	29,459,802	△38,252
		市区町村受託金収益	29,421,550	29,459,802	△38,252
		福祉センター等管理業務受託金収益	5,980,250	5,637,250	343,000
		外出支援サービス受託金収益	270,000	423,000	△153,000
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,551,000	5,551,000	
		その他の市町村受託金収益	17,620,300	17,848,552	△228,252
	益	事業収益	30,000	47,000	△17,000
		利用料収益	30,000	47,000	△17,000
		外出支援サービス利用料収益	30,000	47,000	△17,000
		サービス活動収益計(1)	29,451,550	29,506,802	△55,252
		人件費	14,835,711	14,828,759	6,952
		職員給料	9,645,032	10,459,230	△814,198
		職員賞与	1,144,768	1,074,638	70,130
		賞与引当金繰入	523,000	518,412	4,588
		非常勤職員給与	1,680,248	759,752	920,496
		法定福利費	1,842,663	2,016,727	△174,064
		事業費	14,518,065	14,528,869	△10,804
		旅費交通費	176,360	1,403,530	△1,227,170
		役職員旅費	72,280	1,232,030	△1,159,750
	委員等旅費	104,080	171,500	△67,420	
	印刷製本費	300,000	70,000	230,000	
	水道光熱費	4,645,244	4,552,052	93,192	
	燃料費	312,050	363,131	△51,081	
	消耗器具備品費	2,631,017	1,604,843	1,026,174	
	修繕費	218,680	206,652	12,028	
	通信運搬費	329,325	302,375	26,950	
	手数料	469	11,206	△10,737	
	保険料	279,998	340,638	△60,640	
	賃借料	1,589,976	1,588,140	1,836	
	車両費		140,329	△140,329	
	諸謝金	1,514,440	1,604,680	△90,240	
	研修費	49,050	567,530	△518,480	
	会議費	1,354,237	1,093,853	260,384	
	広報費	346,577	116,640	229,937	
	業務委託費	739,720	437,950	301,770	
	租税公課	200	39,000	△38,800	
	行事費	30,722	86,320	△55,598	
	事務費	137,345	126,354	10,991	
	福利厚生費	137,345	126,354	10,991	
	サービス活動費用計(2)	29,491,121	29,483,982	7,139	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△39,571	22,820	△62,391	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)			
	費	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△39,571	22,820	△62,391

### 市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△39,571	22,820	△62,391
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△520,970	△543,790	22,820
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△560,541	△520,970	△39,571
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△560,541	△520,970

### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	5,255,000	6,274,000	△1,019,000
		市区町村受託金収益	5,255,000	6,274,000	△1,019,000
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	2,325,000	3,350,000	△1,025,000
		その他の市町村受託金収益	2,930,000	2,924,000	6,000
		事業収益		75,000	△75,000
		利用料収益		75,000	△75,000
		身体障害者訪問入浴利用料収益		75,000	△75,000
	益	障害福祉サービス等事業収益	13,875,730	9,120,380	4,755,350
		自立支援給付費収益	13,431,560	9,063,959	4,367,601
		介護給付費収益	9,458,220	6,380,519	3,077,701
		計画相談支援給付費収益	3,973,340	2,683,440	1,289,900
		利用者負担金収益	134,170	56,421	77,749
		その他の事業収益	310,000		310,000
		補助金事業収益(公費)	310,000		310,000
		サービス活動収益計(1)	19,130,730	15,469,380	3,661,350
	費	人件費	10,148,481	12,464,514	△2,316,033
		職員給料	6,617,061	8,063,210	△1,446,149
		職員賞与	1,208,307	1,558,412	△350,105
		賞与引当金繰入	283,000	140,000	143,000
	非常勤職員給与	746,468	1,096,884	△350,416	
	法定福利費	1,293,645	1,606,008	△312,363	
	事業費	1,911,907	1,888,914	22,993	
	旅費交通費	141,000	439,770	△298,770	
	役職員旅費	141,000	439,770	△298,770	
	介護用品費	5,000	5,784	△784	
	保健衛生費	50,000		50,000	
	燃料費	381,564	550,493	△168,929	
	消耗器具備品費	452,636	80,101	372,535	
	通信運搬費	56,707	72,025	△15,318	
	手数料	25,437	2,214	23,223	
	保険料	153,634	136,209	17,425	
	賃借料	318,324	343,440	△25,116	
	車輛費	139,684	92,892	46,792	
	諸謝金	60,000	30,540	29,460	
	研修費	52,400	85,200	△32,800	
	業務委託費	62,221	49,846	12,375	
	租税公課	13,300	400	12,900	
	事務費	122,994	21,549	101,445	
	福利厚生費	72,994	21,549	51,445	
	雑費	50,000		50,000	
	サービス活動費用計(2)	12,183,382	14,374,977	△2,191,595	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,947,348	1,094,403	5,852,945	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			
	費用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			



### 障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
経常増減差額(7)=(3)+(6)			6,947,348	1,094,403	5,852,945
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		604,536	△604,536
		拠点区分間繰入金収益		604,536	△604,536
		特別収益計(8)		604,536	△604,536
	費用	拠点区分間繰入金費用	4,858,707	1,079,664	3,779,043
		拠点区分間繰入金費用	4,858,707	1,079,664	3,779,043
		特別費用計(9)	4,858,707	1,079,664	3,779,043
特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4,858,707	△475,128	△4,383,579
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,088,641	619,275	1,469,366
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,301,554	682,279	619,275
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		3,390,195	1,301,554	2,088,641
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			3,390,195	1,301,554

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	受託金収益	404,876	484,750	△79,874
	市区町村受託金収益	404,876	484,750	△79,874
	移動支援事業受託金収益	404,876	484,750	△79,874
	事業収益	76,314	79,700	△3,386
	利用料収益	76,314	79,700	△3,386
	介護予防独自事業利用料収益	76,314	79,700	△3,386
	介護保険事業収益	115,313,596	109,521,559	5,792,037
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	31,303,935	31,607,551	△303,616
	介護報酬収益	31,303,935	31,528,828	△224,893
	介護予防報酬収益		78,723	△78,723
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	4,051,624	4,199,963	△148,339
	介護負担金収益(公費)		451,739	△451,739
	介護負担金収益(一般)	4,051,624	3,739,477	312,147
	介護予防負担金収益(一般)		8,747	△8,747
	居宅介護支援介護料収益	63,055,300	60,233,270	2,822,030
	居宅介護支援介護料収益	59,991,440	56,574,290	3,417,150
	介護予防支援介護料収益	3,063,860	3,658,980	△595,120
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	10,594,937	12,546,275	△1,951,338
	事業費収益	9,490,938	10,988,167	△1,497,229
	事業負担金収益(公費)		947,678	△947,678
事業負担金収益(一般)	1,103,999	610,430	493,569	
利用者等利用料収益	841,800	934,500	△92,700	
食費収益(一般)	841,800	934,500	△92,700	
その他の事業収益	5,466,000		5,466,000	
補助金事業収益(公費)	5,466,000		5,466,000	
サービス活動収益計(1)	115,794,786	110,086,009	5,708,777	
人件費	88,773,409	89,054,489	△281,080	
職員給料	54,421,182	54,593,000	△171,818	
職員賞与	9,245,827	9,415,739	△169,912	
賞与引当金繰入	4,752,000	5,027,391	△275,391	
非常勤職員給与	9,305,611	8,936,912	368,699	
法定福利費	11,048,789	11,081,447	△32,658	
事業費	15,781,668	11,745,650	4,036,018	
旅費交通費	237,000		237,000	
役職員旅費	237,000		237,000	
給食費	927,797	950,717	△22,920	
介護用品費	147,252	85,918	61,334	
保健衛生費	138,253	5,660	132,593	
燃料費	2,168,737	2,787,739	△619,002	
消耗器具備品費	3,896,147	267,722	3,628,425	
修繕費		65,649	△65,649	
通信運搬費	754,027	650,011	104,016	
手数料	154,663	79,170	75,493	
保険料	1,070,944	1,112,179	△41,235	
賃借料	4,280,688	4,251,079	29,609	
車輛費	812,146	454,104	358,042	
研修費	77,960	15,000	62,960	
会議費		47,800	△47,800	
業務委託費	1,010,354	913,078	97,276	
租税公課	105,700	37,200	68,500	
渉外費		22,624	△22,624	
事務費	2,161,738	574,625	1,587,113	
福利厚生費	561,738	574,625	△12,887	
雑費	1,600,000		1,600,000	

### 介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
	負担金費用	100,000	100,000		
	負担金費用	100,000	100,000		
	関係団体負担金費用	100,000	100,000		
	サービス活動費用計(2)	106,816,815	101,474,764	5,342,051	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,977,971	8,611,245	366,726	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	90,657	1,000	89,657
		雑収益	90,657	1,000	89,657
		サービス活動外収益計(4)	90,657	1,000	89,657
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	90,657	1,000	89,657	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,068,628	8,612,245	456,383	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,858,707	1,079,664	2,779,043
		拠点区分間繰入金収益	3,858,707	1,079,664	2,779,043
		事業区分間固定資産移管収益		3	△3
		事業区分間固定資産移管収益		3	△3
		特別収益計(8)	3,858,707	1,079,667	2,779,040
	費用	拠点区分間繰入金費用	10,343,200	9,246,776	1,096,424
		拠点区分間繰入金費用	10,343,200	9,246,776	1,096,424
		事業区分間固定資産移管費用		3,795,226	△3,795,226
		事業区分間固定資産移管費用		3,795,226	△3,795,226
		特別費用計(9)	10,343,200	13,042,002	△2,698,802
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,484,493	△11,962,335	5,477,842	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,584,135	△3,350,090	5,934,225	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,919,358	9,269,448	△3,350,090
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	8,503,493	5,919,358	2,584,135
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	8,503,493	5,919,358	2,584,135

### 権利擁護センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	經常経費補助金収益	3,386,320	2,338,000	1,048,320
		市区町村補助金収益	3,386,320	2,338,000	1,048,320
		権利擁護センター補助金収益	3,386,320	2,338,000	1,048,320
	益	事業収益	1,561,000	27,000	1,534,000
		後見報酬等収益	1,561,000	27,000	1,534,000
		後見報酬等収益	1,483,000		1,483,000
		生活安心サポート事業利用料収益	78,000	27,000	51,000
		サービス活動収益計(1)	4,947,320	2,365,000	2,582,320
	費	人件費	2,644,548	2,247,832	396,716
		職員給料	1,922,230	1,593,085	329,145
		職員賞与	215,232	231,504	△16,272
		賞与引当金繰入	140,000	108,000	32,000
		法定福利費	367,086	315,243	51,843
		事業費	1,669,192	1,955,760	△286,568
		旅費交通費	208,320	636,260	△427,940
		役職員旅費	208,320	636,260	△427,940
		印刷製本費	46,200	305,890	△259,690
		燃料費	118,996	97,527	21,469
		消耗器具備品費	784,510	248,565	535,945
		通信運搬費	124,015	87,125	36,890
	手数料	6,010	1,650	4,360	
	保険料	119,720	160,742	△41,022	
	賃借料	33,492	33,492		
	諸謝金	10,000	32,230	△22,230	
	会議費	213,929	322,665	△108,736	
	広報費		29,614	△29,614	
	租税公課	4,000		4,000	
	事務費	21,869	24,096	△2,227	
	福利厚生費	21,869	24,096	△2,227	
	サービス活動費用計(2)	4,335,609	4,227,688	107,921	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	611,711	△1,862,688	2,474,399	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	611,711	△1,862,688	2,474,399	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益		2,338,000	△2,338,000
		拠点区分間繰入金収益		2,338,000	△2,338,000
		特別収益計(8)		2,338,000	△2,338,000
	費用	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		2,338,000	△2,338,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	611,711	475,312	136,399	
繰越活		前期繰越活動増減差額(12)	297,812	△177,500	475,312
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	909,523	297,812	611,711
		基本金取崩額(14)			

### 権利擁護センター事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	909,523	297,812	611,711

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	会費収益	82,000	83,000	△1,000	
		シバ-人材センター会費収益	82,000	83,000	△1,000	
		シバ-人材センター会費収益	82,000	83,000	△1,000	
		経常経費補助金収益	6,417,000	5,936,669	480,331	
		市区町村補助金収益	6,417,000	5,936,669	480,331	
		シバ-人材センター運営費補助金収益	6,417,000	5,936,669	480,331	
		事業収益	15,041,403	10,041,385	5,000,018	
		シバ-人材センター受託事業収益	15,041,403	10,041,385	5,000,018	
		配分金収益	11,462,963	7,760,677	3,702,286	
		事務費収益	1,109,844	852,360	257,484	
		材料費等収益	2,468,596	1,428,348	1,040,248	
		サービス活動収益計(1)	21,540,403	16,061,054	5,479,349	
		費	人件費	4,958,907	4,387,143	571,764
		職員給料	3,642,602	3,311,281	331,321	
		職員賞与	417,283	364,464	52,819	
		賞与引当金繰入	215,000	114,000	101,000	
	法定福利費	684,022	597,398	86,624		
	事業費	15,362,527	10,548,529	4,813,998		
	旅費交通費		2,060	△2,060		
	役職員旅費		2,060	△2,060		
	水道光熱費	40,675	39,946	729		
	燃料費	522,600	514,514	8,086		
	消耗器具備品費	485,057	184,497	300,560		
	修繕費	66,427	38,005	28,422		
	通信運搬費	310,707	285,956	24,751		
	手数料	32,670	44,606	△11,936		
	保険料	577,180	341,920	235,260		
	賃借料	156,011	107,838	48,173		
	車輛費	111,111	233,904	△122,793		
	諸謝金	53,800	40,700	13,100		
	研修費	262,152		262,152		
	広報費	3,025		3,025		
	業務委託費	39,040	38,276	764		
	租税公課	25,400	60,500	△35,100		
	シバ-人材センター受託事業費	12,676,672	8,615,807	4,060,865		
	シバ-人材センター配分金費用	11,473,527	7,808,977	3,664,550		
	材料費等費用	1,203,145	806,830	396,315		
	事務費	34,338	27,038	7,300		
	福利厚生費	34,338	27,038	7,300		
	負担金費用	41,400	36,200	5,200		
	負担金費用	41,400	36,200	5,200		
	関係団体負担金費用	41,400	36,200	5,200		
	サービス活動費用計(2)	20,397,172	14,998,910	5,398,262		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,143,231	1,062,144	81,087		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収	受取利息配当金収益	20	20		
		受取利息配当金収益	20	20		
		サービス活動外収益計(4)	20	20		
	費					

## シルバー人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20	20	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,143,251	1,062,164	81,087
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	特別費用計(9)	1		1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1		△1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,143,250	1,062,164	81,086
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,705,777	643,613	1,062,164
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,849,027	1,705,777	1,143,250
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,849,027	1,705,777	1,143,250

# 法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	45,046,743	42,451,079	2,595,664	37,135,932	41,583,175	△4,447,243
事業未収金	19,542,883	12,831,007	6,711,876	15,988,199	20,670,359	△4,682,160
貯蔵品	25,470,200	29,574,712	△4,104,512	88,442	94,918	△6,476
立替金	31,940	45,360	△13,420	5,014,491	4,695,898	318,593
	1,720	1,720	0	16,044,800	16,122,000	△77,200
固定資産	345,359,350	331,280,569	14,078,781	203,609,380	187,989,350	15,620,030
基本財産	6,100,000	6,100,000	0	203,609,380	187,989,350	15,620,030
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000	0	240,745,312	229,572,525	11,172,787
その他の固定資産	339,259,350	325,180,569	14,078,781			
建物	784,629	784,629	0			
車輜運搬具	7,923,257	10,397,024	△2,473,767	6,100,000	6,100,000	0
器具及び備品	107,672	115,720	△8,048	6,100,000	6,100,000	0
権利	1,040,188	1,040,188	0	56,915,548	55,205,415	1,710,133
貸付事業等貸付金	1,420,500	1,392,500	28,000	42,855,525	41,146,592	1,708,933
退職手当積立基金預け金	154,817,960	144,318,140	10,499,820	14,060,023	14,058,823	1,200
善意銀行積立資産	42,855,525	41,146,592	1,708,933	1,360,515	1,102,185	258,330
地域福祉基金積立資産	14,060,023	14,058,823	1,200	1,360,515	1,102,185	258,330
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	117,858,619	113,452,885	4,405,734
欠損補填積立資産	35,292	34,297	995	50,000,000	50,000,000	0
事業運営特別積立資産	51,317,235	46,912,496	4,404,739	35,292	34,297	995
福祉資金積立資産	15,085,592	15,113,592	△28,000	51,317,235	46,912,496	4,404,739
徴収不能引当金	△188,523	△133,432	△55,091	16,506,092	16,506,092	0
				△32,573,901	△31,701,362	△872,539
				△32,573,901	△31,701,362	△872,539
				5,243,328	△11,425,115	16,668,443
				149,660,781	144,159,123	5,501,658
資産の部合計	390,406,093	373,731,648	16,674,445	390,406,093	373,731,648	16,674,445
				純 資 産 の 部		
				6,100,000	6,100,000	0
				6,100,000	6,100,000	0
				56,915,548	55,205,415	1,710,133
				42,855,525	41,146,592	1,708,933
				14,060,023	14,058,823	1,200
				1,360,515	1,102,185	258,330
				1,360,515	1,102,185	258,330
				117,858,619	113,452,885	4,405,734
				50,000,000	50,000,000	0
				35,292	34,297	995
				51,317,235	46,912,496	4,404,739
				15,085,592	15,113,592	△28,000
				△188,523	△133,432	△55,091
				△32,573,901	△31,701,362	△872,539
				△32,573,901	△31,701,362	△872,539
				5,243,328	△11,425,115	16,668,443
				149,660,781	144,159,123	5,501,658
				390,406,093	373,731,648	16,674,445
負債及び純資産の部合計				390,406,093	373,731,648	16,674,445



貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産			45046743		45046743
現金預金	40614326	4432417	19542883		19542883
事業未収金	15618398	3924485	25470200		25470200
貯蔵品	24962268	507932	31940		31940
立替金	31940		1720		1720
固定資産	1720		345359350		345359350
基本財産	345359348	2	6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000		6100000		6100000
その他の固定資産	6100000	2	339259350		339259350
建物	339259348		784629		784629
車輛運搬具	784628	1	7923257		7923257
器具及び備品	7923256	1	107672		107672
権利	107672		1040188		1040188
貸付事業等貸付金	1040188		1420500		1420500
退職手当積立基金預け金	1420500		154817960		154817960
善意銀行積立資産	154817960		42855525		42855525
地域福祉基金積立資産	42855525		14060023		14060023
財政調整基金積立資産	14060023		50000000		50000000
欠損補填積立資産	50000000		35292		35292
事業運営特別積立資産	35292		51317235		51317235
福祉資金積立資産	51317235		15085592		15085592
徴収不能引当金	15085592		△188523		△188523
資産の部合計	△188523		390406093		390406093
流動負債	385973674	4432419	37135932		37135932
事業未払金	3552540	1583392	15988199		15988199
預り金	14623891	1364308	88442		88442
職員預り金	84358	4084	5014491		5014491
賞与引当金	5014491		16044800		16044800
固定負債	15829800	215000	203609380		203609380
退職給付引当金	203609380		203609380		203609380

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

第三号第二様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業会計	合計	内部取引消去	法人合計
負債の部合計	239161920	1583392	240745312		240745312
基本金	6100000		6100000		6100000
基金	6100000		6100000		6100000
善意銀行積立基金	56915548		56915548		56915548
地域福祉基金	42855525		42855525		42855525
国庫補助金等特別積立金	14060023		14060023		14060023
国庫補助金等特別積立金	1360515		1360515		1360515
国庫補助金等特別積立金	1360515		1360515		1360515
その他の積立金	117858619		117858619		117858619
財政調整基金積立金	50000000		50000000		50000000
欠損補填積立金	35292		35292		35292
事業運営特別積立金	51317235		51317235		51317235
福祉資金積立金	16506092		16506092		16506092
次期繰越活動増減差額	△35422928	2849027	△32573901		△32573901
次期繰越活動増減差額	△35422928	2849027	△32573901		△32573901
(うち当期活動増減差額)	4100078	1143250	5243328		5243328
純資産の部合計	146811754	2849027	149660781		149660781
負債及び純資産の部合計	385973674	4432419	390406093		390406093

# 事業区分貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

勘定科目	法人運営事業	まちづくり活動事業	地域福祉活動推進事業	福祉基金積立事業	馬場町協受託事業	市受託事業	障害福祉サービス事業	権利保護事業	権利保護センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産												
現金預金	15074643	47406	720518	31940	944030	1747695	3833302	16005286	1963579	40614326		40614326
事業未収金	10591274	47406	600518		944030	1716195	797948	△832759	1217859	15618398		15618398
貯蔵品	4483369		30000	31940		31500	3035354	16638045	744000	24962268		24962268
立替金									1720	31940		31940
固定資産	169249718			158232783	1523982			4		345359348		345359348
基本財産	6100000									6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000									6100000		6100000
その他の固定資産	163149718			158232783	1523982			4		339259348		339259348
建物	784628									784628		784628
車輜運搬用具	6399274									7923256		7923256
器具及び備品	107668							4		107672		107672
権利	1040188									1040188		1040188
貸付事業等貸付金				1420500						1420500		1420500
退職手当積立基金預け金	154817960									154817960		154817960
普恵銀行積立資産										42855525		42855525
地域福祉基金積立資産				42855525						14060023		14060023
財政調整基金積立資産				50000000						50000000		50000000
火災補償積立資産										35292		35292
事業運営特別積立資産				51317235						51317235		51317235
福祉基金積立資産				15085592						15085592		15085592
徴収不能引当金				△188523						△188523		△188523
資産の部合計	184324361	47406	720518	158264723	1769909	1747695	3833302	16005290	1963579	385973674		385973674
流動負債	23156646	47406	16339		151013	2308236	443107	7327707	1054056	35552540		35552540
事業未払金	8096194	47406	3859		147113	1739021	158065	2575707	912496	14623891		14623891
預り金	18161		12480		3900	46215	2942		1560	84358		84358
職員預り金	5014491									5014491		5014491
賞与引当金	10027800					523000	283000	4752000	140000	15829800		15829800
固定負債	203609380									203609380		203609380
退職給付引当金	203609380									203609380		203609380
負債の部合計	226766026	47406	16339		151013	2308236	443107	7327707	1054056	239161920		239161920
基本金	6100000									6100000		6100000
基金	6100000									6100000		6100000
普恵銀行積立基金				56915548						56915548		56915548
地域福祉基金				42855525						42855525		42855525
国庫補助金等特別積立金	294660			14060023						14060023		14060023
その他の積立金	294660									1360515		1360515
財政調整基金積立金				101317235						1360515		1360515
欠損補償積立金				50000000						117858619		117858619
事業運営特別積立金										50000000		50000000
福祉基金積立金										35292		35292
次期繰越活動増減差額	△48836325		704179	31940	△104000	△560541	3390195	8503493	909523	△35422928		△35422928
次期繰越活動増減差額	△48836325		704179	31940	△104000	△560541	3390195	8503493	909523	△35422928		△35422928
（うち当期活動増減差額）	△7409221		321533	6102612	△102666	△39571	2088641	2584135	611711	4100078		4100078
純資産の部合計	△42441665		704179	158264723	1618896	△560541	3390195	867583	909523	146811754		146811754

# 事業区分貸借対照表内訳表

令和 3年 3月 31日現在

第三号第三様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	若手777外活動事業	地域福祉活動推進福祉基金積立事業	業村馬市福祉基金共同募金配分金事業	県社協受託事業	市委託事業	障害福祉サービス事業	介護福祉センター事業	介護保険事業	権利擁護センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
負債及び純資産の部合計	18,432,436	4,740	1,582,647	163,528	17,699	94,403	174,769	383,302	160,052	196,357	385,973		385,973

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)

「法人運営等」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分(社会福祉事業)

「ボランティアセンター活動事業」

ウ 地域福祉活動推進事業(社会福祉事業)

「地域福祉活動推進事業」

エ 福祉基金積立事業(社会福祉事業)

- 「善意銀行基金積立事業」
- 「地域福祉基金積立事業」
- 「財政調整基金積立事業」
- 「事業運営特別積立金積立事業」
- オ 福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
  - 「福祉資金貸付事業」
- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
  - 「一般募金配分金事業」
  - 「歳末助け合い募金配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
  - 「生活福祉資金事務受託事業」
  - 「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
  - 「福祉センター管理運営事業」
  - 「地域福祉等推進特別事業」
  - 「高齢者地域見守り事業」
  - 「外出支援サービス事業」
  - 「生活支援体制整備事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
  - 「障害福祉サービス事業」
  - 「身体障害者等訪問入浴事業」
  - 「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
  - 「訪問介護事業」
  - 「訪問入浴事業」
  - 「通所介護事業」
  - 「居宅介護支援事業」
- サ 権利擁護センター事業（社会福祉事業）
  - 「権利擁護センター事業」
- シ シルバー人材センター事業（公益事業）
  - 「シルバー人材センター事業」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

#### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	26,841,379	18,918,122	7,923,257
器具備品	2,910,394	2,802,722	107,672
合 計	33,964,558	25,149,000	8,815,558

#### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	1,420,500	188,523	1,231,977
合 計	1,420,500	188,523	1,231,977

#### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

#### 13. 重要な偶発債務

該当なし

#### 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	15,074,643	19,912,987	△4,838,344	23,156,646	28,296,947	△5,140,301
現金預金	10,591,274	10,686,930	△95,656	8,096,194	13,609,082	△5,512,888
事業未収金	4,483,369	9,226,057	△4,742,688	18,161	46,967	△28,806
固定資産	169,249,718	160,872,116	8,377,602	5,014,491	4,695,898	318,593
基本財産	6,100,000	6,100,000		10,027,800	9,945,000	82,800
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000		203,609,380	187,989,350	15,620,030
その他の固定資産	163,149,718	154,772,116	8,377,602	203,609,380	187,989,350	15,620,030
建物	784,628	784,628		226,766,026	216,286,297	10,479,729
車輛運搬具	6,399,274	8,513,444	△2,114,170			
器具及び備品	107,668	115,716	△8,048			
権利	1,040,188	1,040,188				
退職手当積立基金預け金	154,817,960	144,318,140	10,499,820			
資産の部合計	184,324,361	180,785,103	3,539,258	184,324,361	180,785,103	3,539,258
				純 資 産 の 部		
				6,100,000	6,100,000	
				6,100,000	6,100,000	
				294,660	△174,090	468,750
				294,660	△174,090	468,750
				△48,836,325	△41,427,104	△7,409,221
				△48,836,325	△41,427,104	△7,409,221
				△7,409,221	△8,194,934	785,713
				△42,441,665	△35,501,194	△6,940,471
				純資産の部合計		
				184,324,361	180,785,103	3,539,258
				負債及び純資産の部合計		
				184,324,361	180,785,103	3,539,258

## 計算書類に対する注記(法人運営事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

#### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

#### 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	22,161,756	15,762,482	6,399,274
器具備品	1,838,911	1,731,243	107,668
合 計	27,948,252	20,656,682	7,291,570

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

#### 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター活動事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	47,406	2,992	44,414	47,406	2,992	44,414
現金預金	47,406	2,992	44,414	47,406	2,992	44,414
				47,406	2,992	44,414
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
資産の部合計	47,406	2,992	44,414	47,406	2,992	44,414

## 計算書類に対する注記(ボランティアセンター活動事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	720,518	863,199	△142,681	16,339	480,553	△464,214
現金預金	690,518	863,199	△172,681	3,859	477,433	△473,574
事業未収金	30,000		30,000	12,480	3,120	9,360
				16,339	480,553	△464,214
				純 資 産 の 部		
				704,179	382,646	321,533
				704,179	382,646	321,533
				321,533	223,825	97,708
				704,179	382,646	321,533
資産の部合計	720,518	863,199	△142,681	720,518	863,199	△142,681

## 計算書類に対する注記(地域福祉活動推進事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月 31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	31,940	92,600	△60,660		48,400	△48,400
貯蔵品	31,940	47,240	△47,240		48,400	△48,400
固定資産	158,232,783	45,360	△13,420		48,400	△48,400
その他の固定資産	158,232,783	152,117,911	6,114,872			
善意銀行積立資産	42,855,525	152,117,911	6,114,872	純 資 産 の 部		
地域福祉基金積立資産	14,060,023	41,146,592	1,708,933	基金	56,915,548	1,710,133
財政調整基金積立資産	50,000,000	14,058,823	1,200	善意銀行積立基金	42,855,525	1,708,933
事業運営特別積立資産	51,317,235	50,000,000	4,404,739	地域福祉基金	14,060,023	1,200
		46,912,496		その他の積立金	101,317,235	4,404,739
				財政調整基金積立金	50,000,000	
				事業運営特別積立金	51,317,235	
				次期繰越活動増減差額	31,940	4,404,739
				次期繰越活動増減差額	31,940	△12,260
				(うち当期活動増減差額)	6,102,612	△12,260
				純資産の部合計	158,264,723	9,329,872
資産の部合計	158,264,723	152,210,511	6,054,212	負債及び純資産の部合計	152,210,511	6,054,212

## 計算書類に対する注記(福祉基金積立事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊹))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金積立事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
固定資産	16,352,861	16,406,957		
その他の固定資産	16,352,861	16,406,957		
貸付事業等貸付金	1,420,500	1,392,500		
欠損補填積立資産	35,292	34,297		
福祉資金積立資産	15,085,592	15,113,592		
徴収不能引当金	△188,523	△133,432		
			純 資 産 の 部	
			その他の積立金	16,541,384
			欠損補填積立金	35,292
			福祉資金積立金	16,506,092
			次期繰越活動増減差額	△188,523
			次期繰越活動増減差額	△188,523
			(うち当期活動増減差額)	△54,096
			純資産の部合計	16,352,861
資産の部合計	16,352,861	16,406,957	負債及び純資産の部合計	16,406,957
				増 減
			負債の部合計	△54,096
				増 減
				△54,096
				28,000
				995
				△28,000
				△55,091
				△54,096
				△54,096
				△54,096

## 計算書類に対する注記(対馬市福祉資金貸付事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
対馬市福祉資金	1,420,500	188,523	1,231,977
合 計	1,420,500	188,523	1,231,977

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	245,927	205,277	40,650	151,013	156,873	△5,860
現金預金	245,927	205,277	40,650	147,113	152,973	△5,860
固定資産	1,523,982	1,883,578	△359,596	3,900	3,900	
その他の固定資産	1,523,982	1,883,578	△359,596	151,013	156,873	△5,860
車輛運搬具	1,523,982	1,883,578	△359,596			
				純 資 産 の 部		
				891,765	1,102,185	△210,420
				891,765	1,102,185	△210,420
				727,131	829,797	△102,666
				727,131	829,797	△102,666
				△102,666	530,709	△633,375
				1,618,896	1,931,982	△313,086
				1,769,909	2,088,855	△318,946
資産の部合計	1,769,909	2,088,855	△318,946	1,769,909	2,088,855	△318,946



## 計算書類に対する注記(共同募金配分金事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い募金配分金事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	4,003,274	2,479,292	1,523,982
合 計	4,003,274	2,479,292	1,523,982

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

県社協受託事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	944,030	544,003	400,027	1,048,030	645,003	403,027
現金預金	944,030	544,003	400,027	944,030	544,003	400,027
				104,000	101,000	3,000
				1,048,030	645,003	403,027
				純 資 産 の 部		
				△104,000	△101,000	△3,000
				△104,000	△101,000	△3,000
				△3,000	6,000	△9,000
				△104,000	△101,000	△3,000
資産の部合計	944,030	544,003	400,027	944,030	544,003	400,027

## 計算書類に対する注記(県社協受託事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

市受託事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	1,747,695	2,031,928	2,308,236	2,552,898	△244,662
現金預金	1,716,195	1,996,300	1,739,021	1,962,867	△223,846
事業未収金	31,500	35,628	46,215	14,031	32,184
			523,000	576,000	△53,000
負債の部合計			2,308,236	2,552,898	△244,662
			純 資 産 の 部		
			△560,541	△520,970	△39,571
次期繰越活動増減差額			△560,541	△520,970	△39,571
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)			△39,571	22,820	△62,391
純資産の部合計			△560,541	△520,970	△39,571
資産の部合計	1,747,695	2,031,928	1,747,695	2,031,928	△284,233
負債及び純資産の部合計					△284,233

## 計算書類に対する注記(市受託事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊿))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 外出支援サービス事業

オ 生活支援体制整備事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊿))

ア 福祉センター管理運営事業

イ 地域福祉等推進特別支援事業

ウ 高齢者地域見守り事業

エ 外出支援サービス事業

オ 生活支援体制整備事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）  
（単位：円）

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,833,302	1,537,553	2,295,749	443,107	235,999	207,108
現金預金	797,948	△487,923	1,285,871	158,065	95,999	62,066
事業未収金	3,035,354	2,025,476	1,009,878	2,042	140,000	2,042
				283,000		143,000
				443,107	235,999	207,108
				純 資 産 の 部		
				3,390,195	1,301,554	2,088,641
				3,390,195	1,301,554	2,088,641
				2,088,641	619,275	1,469,366
				3,390,195	1,301,554	2,088,641
				3,833,302	1,537,553	2,295,749
資産の部合計	3,833,302	1,537,553	2,295,749			

## 計算書類に対する注記(障害福祉サービス事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3(Ⅹ))

- ア 障害福祉サービス事業
- イ 身体障害者等訪問入浴事業
- ウ 障害者相談支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3(Ⅺ))

- ア 障害福祉サービス事業
- イ 身体障害者等訪問入浴事業
- ウ 障害者相談支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

### 介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	16,005,286	13,609,134	7,327,707	7,515,690	△187,983
現金預金	△632,759	△4,113,289	2,575,707	2,375,350	200,357
事業未収金	16,638,045	17,722,423		2,340	△2,340
固定資産	4	4	4,752,000	5,138,000	△386,000
その他の固定資産	4	4			
器具及び備品	4	4			
負債の部合計			7,327,707	7,515,690	△187,983
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金			174,090	174,090	
国庫補助金等特別積立金			174,090	174,090	
次期繰越活動増減差額			8,503,493	5,919,358	2,584,135
次期繰越活動増減差額			8,503,493	5,919,358	2,584,135
(うち当期活動増減差額)			2,584,135	△3,350,090	5,934,225
純資産の部合計			8,677,583	6,093,448	2,584,135
負債及び純資産の部合計	16,005,290	13,609,138	16,005,290	13,609,138	2,396,152
資産の部合計					

## 計算書類に対する注記(介護保険事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品	1,071,483	1,071,479	4
合 計	1,071,483	1,071,479	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

権利擁護センター事業拠点区分貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)  
(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,963,579	778,374	1,185,205	1,054,056	480,562	573,494
現金預金	1,217,859	778,374	439,485	912,496	356,184	556,312
事業未収金	744,000		744,000	1,560	16,378	△14,818
立替金	1,720		1,720	140,000	108,000	32,000
				1,054,056	480,562	573,494
				純 資 産 の 部		
				909,523	297,812	611,711
				909,523	297,812	611,711
				611,711	475,312	136,399
				909,523	297,812	611,711
資産の部合計	1,963,579	778,374	1,185,205	1,963,579	778,374	1,185,205

## 計算書類に対する注記(権利擁護センター事業用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 権利擁護センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

#### (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

#### (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし。



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

シルバ-人材センター事業(公益)拠点区分貸借対照表

令和3年3月31日現在

第三号第四様式(第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,432,417	2,873,032	1,559,385	1,583,392	1,167,258	416,134
現金預金	3,924,485	2,307,904	1,616,581	1,364,308	1,045,076	319,232
事業未収金	507,932	565,128	△57,196	4,084	8,182	△4,098
固定資産	2	3	△1	215,000	114,000	101,000
その他の固定資産	2	3	△1	1,583,392	1,167,258	416,134
建物	1	1				
車輜運搬具	1	2	△1			
資産の部合計	4,432,419	2,873,035	1,559,384			
				純 資 産 の 部		
				2,849,027	1,705,777	1,143,250
				2,849,027	1,705,777	1,143,250
				1,143,250	1,062,164	81,086
				2,849,027	1,705,777	1,143,250
				4,432,419	2,873,035	1,559,384
				負債及び純資産の部合計		

## 計算書類に対する注記(シルバー人材センター事業(公益)用)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

### 2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) シルバー人材センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	676,349	676,348	1
合 計	941,549	941,547	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 借入金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

別紙3 (①)  
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	積習英高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	繰引期末残高 ④=①+②-③ (5.5以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	当期支出額		返済 期限	使途	種類	借入資金 勘定科目内訳	帳簿価額
									当期支出額	利息補助金収入					
設備資金借入金		【海西市立会館 会館等】				( )		0.000							
流動資金借入金						( )		0.000							
計						( )									
長期借入金						( )									
短期借入金						( )									
計						( )									
合計						( )									

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

別紙3(②)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					福祉基金積立 事業	
その他	経常	152	4,275,000		4,275,000	
区分小計		152	4,275,000		4,275,000	0
			0		0	0
区分小計		0	0		0	0
合計		152	4,275,000		4,275,000	0

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に掛かる利用者からの収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳						
					社会福祉事業						公益事業
					法人運営	地域福祉活動	障害福祉サービス事業	介護保険事業	権利擁護センター	シルバー人材センター事業	
羽馬市 運営費補助金		151,067,659		151,067,659	134,450,855	6,813,484			3,386,320	6,417,000	
長崎県 緊急包括支援補助金	経常経費補助金	5,776,000		5,776,000			310,000	5,466,000			
				0							
区分小計		156,843,659	0	156,843,659	134,450,855	6,813,484	310,000	5,466,000	3,386,320	6,417,000	
川崎清老人福祉基金	施設整備等補助金	500,000		500,000	500,000						
区分小計		500,000	0	500,000	500,000	0	0	0	0	0	
合計		157,343,659	0	157,343,659	134,950,855	6,813,484	310,000	5,466,000	3,386,320	6,417,000	

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(白) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	11,157,240	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	604,603	法人運営事業拠点区分へ繰入
県社協受託事業	法人運営事業	運用収入	1,009,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	3,000,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	625,360	ボランティア活動拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	ボランティア活動事業	運用収入	3,708	ボランティア活動拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	2,324,782	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入



事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

別紙3(4)

(単位:円)

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	612,280	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害福祉サービス事業	介護保険事業	運用収入	3,858,707	介護保険事業拠点区分へ繰入
障害福祉サービス事業	福祉基金積立事業	運用収入	1,000,000	福祉基金積立事業拠点区分へ繰入
介護保険事業	福祉基金積立事業	運用収入	4,000,000	福祉基金積立事業拠点区分へ繰入

# 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 3年 3月31日現在

別紙3 (5)  
(単位：円)

## 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
長期			
小 計			
小 計			
合 計			

## 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
長期			
小 計			
小 計			
合 計			

# 基金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

別紙 3 (6)  
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
	前年度末残高	6,100,000	6,100,000
第一号基本金			
第二号基本金		6,100,000	6,100,000
第三号基本金			
当期組入額			
	計		
当期取崩額			
	計		
当期組入額			
	計		
当期取崩額			
	計		
当期組入額			
	計		
当期取崩額			
	計		
当期末残高		6,100,000	6,100,000
第一号基本金			
第二号基本金		6,100,000	6,100,000
第三号基本金			

# 国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

別紙 3 (7)  
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			各拠点区分の内訳 【対馬市社会福祉 協議会】
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	
前期繰越額				1,102,185
国庫補助金積立金 (川崎清老人福祉基金)				500,000
当期積立額				500,000
当期取崩額				31,250
当期取崩額				210,420
当期取崩額合計				241,670
当期末残高				1,360,515

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

資 産 名	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
建 物 (固)	784,629 0	0 0	0 0	0 0	784,629 0	3,428,156 0	4,212,785 0	
車 輛 運 搬 具	10,397,019 1,102,185	672,125 500,000	3,145,887 241,670	0 0	7,923,257 1,360,515	18,918,122 6,797,356	26,841,379 8,157,871	
器 具 備 品	115,720 0	0 0	8,048 0	0 0	107,672 0	2,802,722 0	2,910,394 0	
※ その他の固定資産 (有形固定資産) 計 ※	11,297,368 1,102,185	672,125 500,000	3,153,935 241,670	0 0	8,815,558 1,360,515	25,149,000 6,797,356	33,964,558 8,157,871	
権 利 (固)	1,040,188 0	0 0	0 0	0 0	1,040,188 0	0 0	1,040,188 0	
※ その他の固定資産 (無形固定資産) 計 ※	1,040,188 0	0 0	0 0	0 0	1,040,188 0	0 0	1,040,188 0	
※ その他の固定資産計 ※	12,337,556 1,102,185	672,125 500,000	3,153,935 241,670	0 0	9,855,746 1,360,515	25,149,000 6,797,356	35,004,746 8,157,871	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	12,337,556 1,102,185	672,125 500,000	3,153,935 241,670	0 0	9,855,746 1,360,515	25,149,000 6,797,356	35,004,746 8,157,871	
将来入金予定の償還補助金の額	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	
差 引	12,337,556 1,102,185	672,125 500,000	3,153,935 241,670	0 0	9,855,746 1,360,515	25,149,000 6,797,356	35,004,746 8,157,871	

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

拠点区分 法人運営事業

別紙 3 (㊟)  
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,945,000	( 9,969,000 )	9,945,000	( )	9,969,000	
退職給付引当金	187,989,350	( 16,158,000 )	537,970	( )	203,609,380	
全退職給付引当金	197,934,350	( 26,127,000 )	10,482,970	( )	213,578,380	
計						

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

拠点区分 \_\_\_\_\_ 対馬市福祉資金貸付事業 \_\_\_\_\_

別紙 3 (㊟)  
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	133,432	( )	-55,091	( )	188,523	
計	133,432	( )	-55,091	( )	188,523	

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

拠点区分 県社協受託事業

別紙3 (9)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	101,000	( 104,000 )	101,000	( )	104,000	
計	101,000	( 104,000 )	101,000	( )	104,000	



# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

拠点区分 \_\_\_\_\_ 市受託事業 \_\_\_\_\_

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	576,000	581,800	576,000	( )	581,800	
計	576,000	581,800	576,000	( )	581,800	

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

拠点区分 障害福祉サービス事業

別紙3 (㊟)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	140,000	283,000	140,000	( )	283,000	
計	140,000	283,000	140,000	( )	283,000	

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙3 (9)  
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,138,000	4,752,000	5,138,000	( )	4,752,000	
計	5,138,000	4,752,000	5,138,000	( )	4,752,000	

# 引当金明細書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

拠点区分 シバハ - 人材センター事業(公益)

別紙 3 (㊟)  
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	114,000	215,000	114,000	( )	215,000	
計	114,000	215,000	114,000	( )	215,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊦)  
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等	連携立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	会費収入	2,872,991		2,872,991		2,872,991
	経常経費補助金収入	134,450,855		134,450,855		134,450,855
	受託金収入	1,715,921		1,715,921		1,715,921
	負担金収入	23,528,278		23,528,278		23,528,278
	受取利息配当金収入	1,058		1,058		1,058
	その他の収入	373,879		373,879		373,879
	事業活動収入計(1)	162,942,982		162,942,982		162,942,982
	人件費支出	136,253,875	537,970	136,791,845		136,791,845
	事業費支出	1,713,477		1,713,477		1,713,477
	事務費支出	19,649,179		19,649,179		19,649,179
助成金支出	141,380		141,380		141,380	
負担金支出	190,112		190,112		190,112	
その他の支出	119,450	119,450	119,450		119,450	
事業活動支出計(2)	157,948,023	657,420	158,605,443		158,605,443	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,994,959	△657,420	4,337,539		4,337,539	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	500,000		500,000		500,000
	施設整備等収入計(4)	500,000		500,000		500,000
	固定資産取得支出	672,125		672,125		672,125
施設整備等による収支						
	施設整備等支出計(5)	672,125		672,125		672,125
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
		△172,125		△172,125		△172,125
その他の活	拠点区分間繰入金収入	4,613,603	11,157,240	15,770,843		15,770,843
	その他の活動による収入		657,420	657,420		657,420
その他の活	その他の活動収入計(7)	4,613,603	11,814,660	16,428,263		16,428,263
	拠点区分間繰入金支出	9,051,680		9,051,680		9,051,680
その他の活	その他の活動による支出		11,157,240	11,157,240		11,157,240

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目	法人運営事業等	連携立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
出					
その他の活動支出計(8)	9,051,680	11,157,240	20,208,920		20,208,920
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,438,077	657,420	△3,780,657		△3,780,657
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	384,757		384,757		384,757
前期末支払資金残高(11)	1,561,040		1,561,040		1,561,040
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,945,797		1,945,797		1,945,797

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊦)  
(単位: 円)

事業活動による収入	勘定科目	善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業型特別積立基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	寄附金収入	4,275,000				4,275,000		4,275,000
	受取利息配当金収入	3,708	1,200	4,603	4,739	14,250		14,250
	事業活動収入計(1)	4,278,708	1,200	4,603	4,739	4,289,250		4,289,250
支出	事業費支出	253,545				253,545		253,545
	事業活動支出計(2)	253,545				253,545		253,545
収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,025,163	1,200	4,603	4,739	4,035,705		4,035,705
	施設整備等収入計(4)							
支出	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
収入	積立資産取崩収入	2,324,782			600,000	2,924,782		2,924,782
	拠点区分間繰入金収入				5,000,000	5,000,000		5,000,000
	その他の活動収入計(7)	2,324,782			5,600,000	7,924,782		7,924,782
支出	積立資産支出	4,033,715	1,200		5,004,739	9,039,654		9,039,654
	拠点区分間繰入金支出	2,328,490		4,603	600,000	2,933,093		2,933,093
収入	その他の活動支出計(8)	6,362,205	1,200	4,603	5,604,739	11,972,747		11,972,747
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,037,423	△1,200	△4,603	△4,739	△4,047,965		△4,047,965
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△12,260				△12,260		△12,260
前期末支払資金残高(11)		44,200				44,200		44,200
当期末支払資金残高(10)+(11)		31,940				31,940		31,940

### 共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙3 (⑩)  
(単位:円)

事業活動による収支		勤定科目				合計			拠点区分合計
事業活動による収入	共同募金配分金収入	一般募金配分金事業(共同募金)	株式会社(財団)(事業保同募)		合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事業活動収入計(1)	1,478,000	1,535,067		3,013,067		3,013,067		
事業活動による支出	事業費支出	513,044	1,085,913		1,598,957		1,598,957		
	助成金支出	918,446	449,154		1,367,600		1,367,600		
施設整備等による収入	事業活動支出計(2)	1,431,490	1,535,067		2,966,557		2,966,557		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,510			46,510		46,510		
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)								
	施設整備等支出計(5)								
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
	その他の活動収入計(7)								
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)								
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)								



共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊾)  
(単位: 円)

勘定科目	一般募金配分金事業(共同募金)	福祉・社会福祉(配分金事業(共同募金))	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	46,510		46,510		46,510
前期末支払資金残高(11)	48,404		48,404		48,404
当期末支払資金残高(10)+(11)	94,914		94,914		94,914

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		生活福祉資金等受託事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	2,704,009	4,167,600	6,871,609		6,871,609
	事業収入		366,600	366,600		366,600
事業活動による支出	事業活動収入計(1)	2,704,009	4,534,200	7,238,209		7,238,209
	人件費支出		2,457,894	2,457,894		2,457,894
	事業費支出	1,695,009	2,054,446	3,749,455		3,749,455
	事務費支出		21,860	21,860		21,860
事業活動による収支	事業活動支出計(2)	1,695,009	4,534,200	6,229,209		6,229,209
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,009,000		1,009,000		1,009,000
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)					
	拠点区分間繰入金支出	1,009,000		1,009,000		1,009,000
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,009,000		1,009,000		1,009,000
		△1,009,000		△1,009,000		△1,009,000

### 県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊾)  
(単位: 円)

勘定科目	生活協賛事業(県社協)		日常生活自立支援事業(県社協)		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	生活協賛事業(県社協)	生活協賛事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)							
前期末支払資金残高(11)							
当期末支払資金残高(10)+(11)							

市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (10)

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設指定管理事業(受託)	福祉施設等維持管理事業(受託)	福祉施設等運営事業(受託)	福祉施設等保守・心事業(受託)	別冊地域守り事業(受託)	生活支援体制整備事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	受託金収入	5,980,250	5,551,000	270,000	420,300	17,200,000	29,421,550		29,421,550	
事業収入	事業収入			30,000			30,000		30,000	
支出	事業活動収入計(1)	5,980,250	5,551,000	300,000	420,300	17,200,000	29,451,550		29,451,550	
	人件費支出		2,256,759	355,706	365,400	11,910,846	14,888,711		14,888,711	
	事業費支出	5,980,250	3,294,241	36,865	54,900	5,151,809	14,518,065		14,518,065	
	事務費支出					137,345	137,345		137,345	
収入	事業活動支出計(2)	5,980,250	5,551,000	392,571	420,300	17,200,000	29,544,121		29,544,121	
支出	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△92,571			△92,571		△92,571	
収入	施設整備等収入計(4)									
支出	施設整備等支出計(5)									
収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)									
収入	その他の活動収入計(7)									
支出	その他の活動支出計(8)									
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)									
収入	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			△92,571			△92,571		△92,571	
収入	前期末支払資金残高(11)			55,030			55,030		55,030	
支出	当期末支払資金残高(10)+(11)			△37,541			△37,541		△37,541	

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	2,325,000	2,930,000		5,255,000		5,255,000
	障害福祉サービス等事業収入						
事業活動による支出	事業活動収入計(1)	2,325,000	7,213,340	9,592,390	13,875,730		13,875,730
	人件費支出	1,878,810	3,461,200	4,665,471	10,005,481		10,005,481
	事業費支出	222,000	1,274,700	415,207	1,911,907		1,911,907
	事務費支出	49,000	73,994		122,994		122,994
施設整備等による収入	事業活動支出計(2)	2,149,810	4,809,894	5,080,678	12,040,382		12,040,382
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	175,190	2,403,446	4,511,712	7,090,348		7,090,348
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)						
	施設整備等支出計(5)						
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	その他の活動収入計(7)						
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	175,190	1,000,000	3,683,517	4,858,707		4,858,707
	その他の活動支出計(8)	175,190	1,000,000	3,683,517	4,858,707		4,858,707
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△175,190	△1,000,000	△3,683,517	△4,858,707		△4,858,707

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目	身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,403,446	828,195	2,231,641		2,231,641
前期未支払資金残高(11)		2,045,231	△603,677	1,441,554		1,441,554
当期未支払資金残高(10)+(11)		3,448,677	224,518	3,673,195		3,673,195

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引/消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	404,876				404,876		404,876
	事業収入	76,314				76,314		76,314
事業活動による支出	介護保険事業収入	24,846,094	21,249,698	4,668,504	64,549,300	115,313,596		115,313,596
	その他の収入	90,657				90,657		90,657
事業活動による収入	事業活動収入計(1)	25,417,941	21,249,698	4,668,504	64,549,300	115,885,443		115,885,443
	人件費支出	26,503,259	18,246,579	2,783,691	41,625,880	89,159,409		89,159,409
事業活動による支出	事業費支出	4,055,612	4,320,269	1,112,817	6,292,970	15,781,668		15,781,668
	事務費支出	725,026	519,213	239,968	677,531	2,161,738		2,161,738
事業活動による収入	負担金支出		55,000		45,000	100,000		100,000
	事業活動支出計(2)	31,283,897	23,141,061	4,136,476	48,641,381	107,202,815		107,202,815
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△5,865,956	△1,891,363	532,028	15,907,919	8,682,628		8,682,628
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)							
その他の活動による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	拠点区分間繰入金収入	3,683,517		175,190		3,858,707		3,858,707
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	3,321,297	2,768,964			6,090,261	△6,090,261	
	その他の活動収入計(7)	7,004,814	2,768,964	175,190		9,948,968	△6,090,261	3,858,707
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	835,080	371,040	1,000,000	8,137,080	10,343,200		10,343,200
	サービス区分間繰入金支出		1,343,000	4,747,261		6,090,261	△6,090,261	
その他の活動による収入	その他の活動支出計(8)	835,080	371,040	2,343,000	12,884,341	16,433,461		10,343,200
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,169,734	2,397,924	△2,167,810	△12,884,341	△6,484,493		△6,484,493
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		303,778	506,561	△1,635,782	3,023,578	2,198,135		2,198,135
前期末支払資金残高(11)		△528,296	△506,561	2,074,611	10,191,690	11,231,444		11,231,444

### 介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
当期末支払資金残高(10)+(11)	△224,518		438,829	13,215,268	13,429,579		13,429,579



## 法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		法人運営事業等 退職積立事業(法人運営)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	2,872,991 134,450,855 1,715,921 23,528,278	2,872,991 134,450,855 1,715,921 23,528,278		2,872,991 134,450,855 1,715,921 23,528,278
	費用	162,568,045 136,336,675 1,713,477 19,649,179 141,380 190,112 2,794,339 △31,250	162,568,045 152,494,675 1,713,477 19,649,179 141,380 190,112 2,794,339 △31,250		162,568,045 152,494,675 1,713,477 19,649,179 141,380 190,112 2,794,339 △31,250
サービス活動増減の部	費用	119,450	119,450		119,450
	収益	160,793,912 1,774,133	160,793,912 1,774,133	16,277,450 △16,277,450	177,071,362 △14,503,317
サービス活動外増減の部	収益	1,058 373,879 374,937	1,058 373,879 374,937		1,058 373,879 374,937
	費用				
サービス活動外増減の部		374,937	374,937		374,937
経常増減差額(7) = (3) + (6)		2,149,070	△16,277,450		△14,128,380

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業型特別積立基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	4,275,000				4,275,000		4,275,000
	サービス活動収益計(1)	4,275,000				4,275,000		4,275,000
	事業費	253,545				253,545		253,545
サービス活動外増減の部	サービス活動費用計(2)	253,545				253,545		253,545
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,021,455				4,021,455		4,021,455
	受取利息配当金収益	3,708	1,200	4,603	4,739	14,250		14,250
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	3,708	1,200	4,603	4,739	14,250		14,250
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,708	1,200	4,603	4,739	14,250		14,250
経常増減差額(7)=(3)+(6)		4,025,163	1,200	4,603	4,739	4,035,705		4,035,705

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)

(単位: 円)

サ	サービス活動増減の部	勘定科目	一般募金配分金事業(共同募金)	歳入(交付金)配分等(供関係)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収	益	共同募金配分金収益	1,478,000	1,535,067	3,013,067		3,013,067
		サービス活動収益計(1)	1,478,000	1,535,067	3,013,067		3,013,067
費	用	事業費	513,044	1,085,913	1,598,957		1,598,957
		助成金費用	918,446	449,154	1,367,600		1,367,600
		減価償却費	359,596		359,596		359,596
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△210,420		△210,420		△210,420
		サービス活動費用計(2)	1,580,666	1,535,067	3,115,733		3,115,733
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△102,666		△102,666		△102,666
収	益	サービス活動外収益計(4)					
費	用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△102,666		△102,666		△102,666

県社協受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)  
(単位: 円)

勘定科目		生活福祉推進事業(県社協)	日常生活自立支援事業(県社協)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	受託金収益		4,167,600	6,871,609		6,871,609
	事業収益	2,704,009	366,600	366,600		366,600
	サービス活動収益計(1)	2,704,009	4,534,200	7,238,209		7,238,209
費用	人件費		2,460,894	2,460,894		2,460,894
	事業費 事務費	1,695,009	2,054,446 21,860	3,749,455 21,860		3,749,455 21,860
	サービス活動費用計(2)	1,695,009	4,537,200	6,232,209		6,232,209
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,009,000	△3,000	1,006,000		1,006,000
収益	サービス活動外収益計(4)					
費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,009,000	△3,000	1,006,000		1,006,000

市受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (⑩)

(単位: 円)

サ	ー	ビ	ス	活	動	増	減	の	部	勘	定	科	目	福祉施設管理事業(受託)	地域福祉推進特別支援事業(受託)	外出支援サービス事業(受託)	高齢者見守り事業(受託)	生活支援体制整備事業	合	計	内部取引/消去	拠点区分合計
受託金収益										5,980,250	5,551,000	270,000	420,300	17,200,000				29,421,550	29,421,550		29,421,550	
事業収益										5,980,250	5,551,000	300,000	420,300	17,200,000				30,000	30,000		30,000	
サービス活動収益計(1)										5,980,250	5,551,000	300,000	420,300	17,200,000				29,451,550	29,451,550		29,451,550	
人件費										5,980,250	2,190,759	355,706	365,400	11,923,846				14,835,711	14,835,711		14,835,711	
事業費											3,294,241	36,865	54,900	5,151,809				14,518,065	14,518,065		14,518,065	
事務費														137,345				137,345	137,345		137,345	
費用										5,980,250	5,485,000	392,571	420,300	17,213,000				29,491,121	29,491,121		29,491,121	
サービス活動費用計(2)											66,000	△92,571		△13,000				△39,571	△39,571		△39,571	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)																						
収益																						
サービス活動外収益計(4)																						
費用																						
サービス活動外費用計(5)																						
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)																						
経常増減差額(7)=(3)+(6)											66,000	△92,571		△13,000				△39,571	△39,571		△39,571	

障害福祉サービス事業拠点分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊦)

(単位: 円)

サービス活動増減の部		勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	受託金収益			2,325,000	2,930,000		5,255,000		5,255,000
	障害福祉サービス等事業収益				4,283,340	9,592,390	13,875,730		13,875,730
費用	サービス活動収益計(1)			2,325,000	7,213,340	9,592,390	19,130,730		19,130,730
	人件費			1,878,810	3,604,200	4,665,471	10,148,481		10,148,481
	事業費 事務費			222,000 49,000	1,274,700 73,994	415,207	1,911,907 122,994		1,911,907 122,994
サービス活動増減の部				2,149,810	4,952,894	5,080,678	12,183,382		12,183,382
サービス活動外増減の部				175,190	2,260,446	4,511,712	6,947,348		6,947,348
収益	サービス活動外収益計(4)								
費用	サービス活動外費用計(5)								
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)								
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			175,190	2,260,446	4,511,712	6,947,348		6,947,348

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

別紙 3 (㊦)

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	404,876				404,876		404,876
	受託金収益	76,314				76,314		76,314
サービス活動増減の部	費用	24,846,094	21,249,698	4,668,504	64,549,300	115,313,596		115,313,596
	介護保険事業収益	25,327,284	21,249,698	4,668,504	64,549,300	115,794,786		115,794,786
サービス活動増減の部	費用	26,391,259	18,159,579	2,787,691	41,434,880	88,773,409		88,773,409
	人件費	4,055,612	4,320,269	1,112,817	6,292,970	15,781,668		15,781,668
サービス活動増減の部	費用	725,026	519,213	239,968	677,531	2,161,738		2,161,738
	負担金費用	55,000	55,000		45,000	100,000		100,000
サービス活動増減の部	費用	31,171,897	23,054,061	4,140,476	48,450,381	106,816,815		106,816,815
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,844,613	△1,804,363	528,028	16,098,919	8,977,971		8,977,971
サービス活動増減の部	収益	90,657				90,657		90,657
	その他のサービス活動外収益	90,657				90,657		90,657
サービス活動増減の部	費用							
	サービス活動外費用計(5)							
サービス活動増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,753,956	△1,804,363	528,028	16,098,919	9,068,628		9,068,628
	サービス活動外増減の部							
サービス活動増減の部		90,657				90,657		90,657
サービス活動増減の部		△5,753,956	△1,804,363	528,028	16,098,919	9,068,628		9,068,628

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

拠点区分 福祉基金積立事業

別紙3(⑫)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業運営特別積立金	46,912,496	5,004,739	600,000	51,317,235	
合計	96,912,496	5,004,739	600,000	101,317,235	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	41,146,592	4,033,715	2,324,782	42,855,525	基金に対応する金額を積立
地域福祉基金積立資産	14,058,823	1,200	0	14,060,023	基金に対応する金額を積立
財政調整基金積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業運営特別積立資産	46,912,496	5,004,739	600,000	51,317,235	
合計	152,117,911	9,039,654	2,924,782	158,232,783	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。



積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

拠点区分 福祉資金貸付事業

別紙3(⑫)

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補填積立金	34,297	995	0	35,292	
福祉資金積立金	16,506,092	0	0	16,506,092	
合計	16,540,389	995	0	16,541,384	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補填積立資産	34,297	995	0	35,292	
福祉資金積立資産	15,113,592	0	28,000	15,085,592	
合計	15,147,889	995	28,000	15,120,884	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

別紙3(13)

(単位:円)

1) サービス区分間繰入金明細書

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問入浴事業	訪問介護事業	運用収入	1,343,000	下地区訪問介護事業所へ繰入
居宅介護支援事業	訪問介護事業	運用収入	1,399,910	下地区訪問介護事業所へ繰入
居宅介護支援事業	訪問介護事業	運用収入	578,387	中地区訪問介護事業所へ繰入
居宅介護支援事業	通所介護事業	運用収入	2,768,964	通所介護事業所へ繰入

# サービス区分貸付金(借入金)残高明細書

令和 3年 3月31日現在

別紙3 (14)  
(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合 計			

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	19,542,883
事業未収金		—	2・3月介護報酬等	—	—	25,470,200
貯蔵品		—	線香ロウソクセット	—	—	31,940
立替金		—		—	—	1,720
						45,046,743
<b>流動資産合計</b>						
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
<b>基本財産特定預金</b>						
		—		—	—	6,100,000
<b>基本財産合計</b>						
						6,100,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
<b>建物</b>						
(シルバー人材センター) 美津島町鷺乙1168-1		平成13年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	265,200	265,199	1
(法人運営拠点区分) 豊玉町仁位94番地一部、94-18		平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	2,689,120	1,904,493	784,627
(法人運営拠点区分) 峰町三根29		平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	1,258,465	1,258,464	1
			小計			784,629
ホンダ自動車他22台		—		26,841,379	18,918,122	7,923,257
		—		2,910,394	2,802,722	107,672
		—		1,040,188	—	1,040,188
		—		—	—	1,420,500
		—		—	—	154,817,960
		—		—	—	42,855,525
		—		—	—	14,060,023
		—		—	—	50,000,000
		—		—	—	35,292
		—		—	—	51,317,235
		—		—	—	15,085,592
		—		—	—	△188,523
						339,259,350
						345,359,350
<b>その他の固定資産合計</b>						
<b>固定資産合計</b>						
						390,406,093
<b>資産合計</b>						
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—		—	—	15,988,199
預り金		—		—	—	88,442
職員預り金		—		—	—	5,014,491
賞与引当金		—		—	—	16,044,800
						37,135,932
<b>流動負債合計</b>						
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	203,609,380
						203,609,380
<b>固定負債合計</b>						
<b>負債合計</b>						
						240,745,312
<b>差引純資産</b>						
						149,660,781